

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月10日

【事業年度】 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日

【会社名】 オーストラリア・ニュージーランド銀行
(Australia and New Zealand Banking Group Limited)
(Australian Business Number 11 005 357 522)

【代表者の役職氏名】 副グループ財務責任者 (Deputy Group Treasurer)
ルーク・デイビッドソン (Luke Davidson)

【本店の所在の場所】 オーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・スト
リート833、9階、ANZセンター・メルボルン
(ANZ Centre Melbourne, Level 9, 833 Collins Street, Docklands,
Victoria 3008, Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【縦覧に供する場所】 該当なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年12月22日付けで提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所は、下線を付して示しております。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

< 訂正前 >

(前略)

取締役会

(中略)

(a)取締役は自身を選出または最後に再選されてから3回目の年次株主総会において、その職位から退任しなければならない。(b)取締役は前記(a)の規定により要求される時点より前に年次株主総会において退任し、再選を目指すことを選択することができる。ただし、年次株主総会の少なくとも45営業日前(または取締役会が決定するその他の期間以前)に、取締役は取締役会に自身の意向を通知しているものとする。取締役がかかる通知を行う場合、取締役は当該年次株主総会において退任しなければならない。(c)取締役の選出は各年次株主総会において行われなければならない。定款に基づき年次株主総会において取締役の選出が予定されていない場合、年次株主総会において取締役が1名退任しなければならない。(d)前記(a)、(b)または(c)の規定は、マネージング・ディレクター(または1名以上の場合、(もしあれば)定款に基づき任命された1名)およびその代理取締役には適用されない。(e)定款に基づき退任する取締役は再選資格を有する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

取締役会

(中略)

(a)取締役は自身を選出または最後に再選されてから3回目の年次株主総会において、その職位から退任しなければならない。(b)取締役は前記(a)の規定により要求される時点より前に年次株主総会において退任し、再選を目指すことを選択することができる。ただし、年次株主総会の少なくとも45営業日前(または取締役会が決定するその他の期間以前)に、取締役は取締役会に自身の意向を通知しているものとする。取締役がかかる通知を行う場合、取締役は当該年次株主総会において退任しなければならない。(c)取締役の選出は各年次株主総会において行われなければならない。定款に基

づき年次株主総会において取締役の選出が予定されていない場合、年次株主総会において取締役が1名退任しなければならない。(d)前記(a)、(b)または(c)の規定は、マネージング・ディレクター（または2名以上の場合、（もしあれば）定款に基づき任命された1名）およびその代理取締役には適用されない。(e)定款に基づき退任する取締役は再選資格を有する。

（後略）

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

（前略）

- 注：(1) 円換算額は、全報告期間について、1ドル＝86.43円および1ユーロ＝122.67円の換算率（2016年12月1日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信売相場）により換算されている。
- (2) 受取利息、その他営業収入、資産運用収入および保険収入純額ならびに関連会社投資の持分利益を含む。支払利息を除く。2016年、収入を生み出すのに不可欠なカード関連手数料の一部が、項目の性質をより適切に反映するために営業費用からその他営業収入に分類替えされた。2015年度についてカード関連手数料1,900万ドルが営業費用からその他営業収入に分類替えされた。2014年、2013年および2012年の比較情報は修正再表示されていない。
- (3) 非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は、次の通りである。2016年度579億2,700万ドル（約5兆66億円）、2015年度573億5,300万ドル（約4兆9,570億円）、2014年度492億8,400万ドル（約4兆2,596億円）、2013年度456億300万ドル（約3兆9,415億円）、2012年度412億2,000万ドル（約3兆5,626億円）。
- (4) 正味有形資産は、当行株主に帰属する株式資本および準備金から優先株式資本および未償却の無形資産（のれんおよびソフトウェアを含む）を差し引いた金額に等しい。
- (5) 純利益（損失）は、優先株式配当を差し引いた税引後法定利益と定義される（非支配持分を除く）。平均株主資本は、当該年度についての平均株主資本（非支配持分および優先株式を除く）と定義される。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- 注：(1) 円換算額は、全報告期間について、1ドル＝86.43円および1ユーロ＝122.67円の換算率（2016年12月1日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信売相場）により換算されている。
- (2) 受取利息、その他営業収入、資産運用収入および保険収入純額ならびに関連会社投資の持分利益を含む。支払利息を除く。2016年、収入を生み出すのに不可欠なカード関連手数料の一部が、項目の性質をより適切に反映するために営業費用からその他営業収入に分類替えされた。2015年度についてカード関連手数料1,900万ドルが営業費用からその他営業収入に分類替えされた。2014年、2013年および2012年の比較情報は修正再表示されていない。
- (3) 非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は、次の通りである。2016年度579億2,700万ドル（約5兆66億円）、2015年度573億5,300万ドル（約4兆9,570億円）、2014年度492億8,400万ドル（約4兆2,596億円）、2013年度456億300万ドル（約3兆9,415億円）、2012年度412億2,000万ドル（約3兆5,626億円）。
- (4) 正味有形資産は、当行株主に帰属する株式資本および準備金から優先株式資本および未償却の無形資産（のれんおよびソフトウェアを含む）を差し引いた金額に等しい。
- (5) 純利益（損失）は、優先株式配当を差し引いた税引後法定利益と定義される（非支配持分を除く）。平均株主資本は、当該年度についての平均株主資本（非支配持分および優先株式を除く）と定義される。

（後略）

3【事業の内容】

<訂正前>

概要

(前略)

ANZBGLの普通株式の主たる上場証券取引所はオーストラリア証券取引所(「ASX」)である。ANZBGLの普通株式はまた、ニュージーランド証券取引所(「NZX」)でも値付けされている。2016年9月30日の取引終了時点において、ANZBGLの時価総額はおよそ810億ドルであり、これはASXに上場されている会社で第3位であった⁽³⁾。

(中略)

当グループの主要な活動

(中略)

法人

法人部門は、オーストラリア、ニュージーランド、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、パプアニューギニアおよび中東に所在する世界的な法人および企業顧客に、トランザクション・バンキング、ローンズおよび専門融資ならびにマーケットという3つの商品群にわたってサービスを提供する。

- ・「トランザクション・バンキング」は、荷為替手形取引、サプライチェーン・ファイナンスならびに現金管理ソリューション、預金、支払および決済を含めた、運転資本および流動性のソリューションを提供する。
- ・「ローンズおよび専門融資」は、専門融資ストラクチャリングおよび実行、ローン・シンジケーション、プロジェクト・ファイナンス、仕組貿易金融および輸出金融、債務のストラクチャリングおよび買収ファイナンス、仕組資産ファイナンスならびにコーポレート助言を提供する。
- ・「マーケット」は、当グループの金利エクスポージャーおよび流動性ポジションを管理するのに加えて、外国為替、金利、クレジット、コモディティ、債券資本市場および富裕層ソリューションに関連するリスク管理サービスを提供する。

(中略)

監督および規制

(中略)

オーストラリア

オーストラリア適正規制庁(「APRA」)の健全性および規制の監督の概要

(中略)

資本

(中略)

2013年1月1日より、APRAは、オーストラリアにおいてバーゼル3資本改正の大部分を採用した。APRAはバーゼル3資本改正を最低要件とみなし、そのためバーゼル3規則で提案された譲歩のいくつかを組み込まず、他の分野でより高度な要件も定めている。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル3で報告される資本比率は、直接的に国際的な同業他社と比較できない。バーゼル3改正は、普通株Tier 1(「CET 1」)資本からの資本控除の増額、資本比率の上昇(2016年1月1日から完全に実施される規定最低資本バッファーを含む)、新規の追加Tier 1およびTier 2証券についての要件の厳格化ならびに新規制に合致しない既存の追加Tier 1およびTier 2証券の移行措置を含む。その他の変更には、カ

ウンターパーティ信用リスクのための必要資本ならびに大手の規制されていない金融機関に対するエクスポージャーに関する資産価値相関の引上げならびに以下に記載する金融制度審議会の結果による変更を含む。

(中略)

アメリカ合衆国 (米国)

ANZBGLは、米国連邦準備制度理事会 (「FRB」) から金融持株会社として取り扱われることを選択した。金融持株会社は、FRBおよび米国財務省が本質的に財務的である、あるいはそれに付随していると決定した活動、ならびにFRBが財務活動に補完的であると決定した活動に米国内で従事すること、あるいは従事する企業を買収することを認められている。

(後略)

< 訂正後 >

概要

(前略)

ANZBGLの普通株式の主たる上場証券取引所はオーストラリア証券取引所 (「ASX」) である。ANZBGLの普通株式はまた、ニュージーランド証券取引所 (「NZX」) でも値付けされている。2016年9月30日の取引終了時点において、ANZBGLの時価総額はおよそ810億ドルであり、これはASXに上場されている会社で第3位以内であった⁽³⁾。

(中略)

当グループの主要な活動

(中略)

法人

法人部門は、オーストラリア、ニュージーランド、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、パプアニューギニアおよび中東に所在する世界的な法人および企業顧客に、トランザクション・バンキング、ローンズおよび専門融資ならびにマーケットという3つの商品群にわたってサービスを提供する。

- ・「トランザクション・バンキング」は、荷為替手形取引、サプライチェーン・ファイナンスならびに現金管理ソリューション、預金、支払および決済を含めた、運転資本および流動性のソリューションを提供する。
- ・「ローンズおよび専門融資」は、専門融資ストラクチャリングおよび実行、ローン・シンジケーション、プロジェクト・ファイナンス、輸出金融、債務のストラクチャリングおよび買収ファイナンス、仕組資産ファイナンス、仕組貿易金融ならびにコーポレート助言を提供する。
- ・「マーケット」は、当グループの金利エクスポージャーおよび流動性ポジションを管理するのに加えて、外国為替、金利、クレジット、コモディティ、債券資本市場および富裕層ソリューションに関連するリスク管理サービスを提供する。

(中略)

監督および規制

(中略)

オーストラリア

オーストラリア適正規制庁（「APRA」）の健全性および規制の監督の概要

（中略）

資本

（中略）

2013年1月1日より、APRAは、オーストラリアにおいてバーゼル3資本改正の大部分を採用した。APRAはバーゼル3資本改正を最低要件とみなし、そのためバーゼル3規則で提案された譲歩のいくつかを組み込まず、他の分野でより高度な要件も定めている。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル3で報告される資本比率は、直接的に国際的な同業他社と比較できない。バーゼル3改正は、普通株式等Tier 1（「CET 1」）資本からの資本控除の増額、資本比率の上昇（2016年1月1日から完全に実施される規定最低資本バッファを含む）、新規のその他Tier 1およびTier 2証券についての要件の厳格化ならびに新規規制に合致しない既存のその他Tier 1およびTier 2証券の移行措置を含む。その他の変更には、カウンターパーティ信用リスクのための必要資本ならびに大手の規制されていない金融機関に対するエクスポージャーに関する資産価値相関の引上げならびに以下に記載する金融制度審議会の結果による変更を含む。

（中略）

アメリカ合衆国（米国）

ANZBGLは、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）から金融持株会社（「FHC」）として取り扱われることを選択した。金融持株会社は、FRBおよび米国財務省が本質的に財務的である、あるいはそれに付随していると決定した活動、ならびにFRBが財務活動に補完的であると決定した活動に米国内で従事すること、あるいは従事する企業を買収することを認められている。

（後略）

4【関係会社の状況】

<訂正前>

（前略）

（2）被支配法人

当グループの主要な被支配法人（2015年9月30日現在）は以下のとおりである：

（中略）

名 称	事業の内容	設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾ (単位：千ドル)	議決権の 所有割合
（中略）				
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド	290,246	100%
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド	資産運用	ニュージーランド	123,967	100%
OnePathライフ（NZ）リミテッド ⁽²⁾	保険	ニュージーランド	366,063	100%

(中略)

(3) 関連会社

(中略)

注：(1) 関連会社に対するANZの出資の持分法による帳簿価額。

(2) AMMBホールディングスBerhad (「AM銀行グループ」) は、マレーシアにおいて一連の銀行業および保険業の商品・サービスを提供し、マレーシア証券取引所に上場している。本

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(2) 被支配法人

当グループの主要な被支配法人 (2016年9月30日現在) は以下のとおりである：

(中略)

名 称	事業の内容	設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾ (単位：千ドル)	議決権の 所有割合
(中略)				
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド	290,246	100%
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	資産運用	ニュージーランド	123,967	100%
OnePathライフ (NZ) リミテッド ⁽²⁾	保険	ニュージーランド	366,063	100%

(中略)

(3) 関連会社

(中略)

注：(1) 関連会社に対するANZの出資の持分法による帳簿価額。

(2) AMMBホールディングスBerhad (「AM銀行グループ」) は、マレーシアにおいて一連の銀行業および保険業の商品・サービスを提供し、マレーシア証券取引所に上場している。

(後略)

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

< 訂正前 >

(前略)

A. 現金利益の業績-調整済見積もり

当年度中、当グループは、当グループの現金利益の一部をなす「特定項目」と総称されるいくつかの項目の影響を認識した。以下の表は、当グループの継続的事業活動を読者が理解する一助となるように、これらの項目を調整した当グループの為替調整後の現金利益を表示している。本「現金利益の業績-調整済見積もり」は、外部監査人によるレビューまたは監査の対象とはならない。

(中略)

・アジアにおける少数持分投資の調整

2016年度中、当グループは、AMMBホールディングスBerhad (「Ambank」) への持分法会計投資に 2 億6,000万ドルの減損を認識し、その帳簿価額を使用価値の計算と合わせた (「第 6 経理の状況- 1 財務書類」に記載の2016年度財務書類の注記 1 () を参照のこと)。

(中略)

現金利益の業績-調整済見積もり

(百万ドル)	2016年 9 月終了年度						
	現金利益	ソフト ウェアの 資産計上 の変更	アジアに おける少 数持分投 資の調整	組織再編	Esandaの ディー ラー金融 事業の売 却	CVA手法 の変更	調整済 見積もり
現金利益							
純利息収益	15,095	-	-	-	(31)	-	15,064
その他営業収入	5,482	-	231	-	(78)	237	5,872
営業収入	20,577	-	231	-	(109)	237	20,936
営業費用	(10,422)	743	-	278	17	-	(9,384)
貸倒引当金および 法人税控除前利益	10,155	743	231	278	(92)	237	11,552
貸倒引当金繰入額	(1,956)	-	-	-	23	-	(1,933)
税引前利益	8,199	743	231	278	(69)	237	9,619
法人税	(2,299)	(221)	-	(77)	24	(69)	(2,642)
非支配持分	(11)	-	-	-	-	-	(11)
現金利益	5,889	522	231	201	(45)	168	6,966

(百万ドル)	2015年 9 月終了年度					2016年 9 月終了年度 対2015年 9 月終了年度	
	現金利益	組織再編	Esandaの ディーラー 金融事業の 売却	特定項目 合計	調整済 見積もり	為替調整前 調整済 見積もり	為替調整後 調整済 見積もり
現金利益							
純利息収益	14,616	-	(255)	(255)	14,361	5%	4%
その他営業収入	5,921	-	(51)	(51)	5,870	0%	-4%
営業収入	20,537	-	(306)	(306)	20,231	3%	2%
営業費用	(9,378)	31	43	74	(9,304)	1%	0%
貸倒引当金および 法人税控除前利益	11,159	31	(263)	(232)	10,927	6%	4%
貸倒引当金繰入額	(1,205)	-	130	130	(1,075)	80%	78%
税引前利益	9,954	31	(133)	(102)	9,852	-2%	-4%
法人税	(2,724)	(9)	40	31	(2,693)	-2%	-4%
非支配持分	(14)	-	-	-	(14)	-21%	-27%
現金利益	7,216	22	(93)	(71)	7,145	-3%	-4%

2016年 9 月終了年度

(百万ドル)	現金利益	ソフト ウェアの 資産計上 の変更	アジアに おける少 数持分投 資の調整	組織再編	Esandaの ディー ラー金融 事業の売 却	CVA手法 の変更	特定項目 合計	調整済 見積もり
部門別税引前利益								
オーストラリア	5,099	81	-	49	(3)	-	127	5,226
法人	1,499	24	-	90	-	237	351	1,850
ニュージーランド	1,745	34	-	18	-	-	52	1,797
富裕層オーストラ リア	458	9	-	20	-	-	29	487
アジアリテールお よび太平洋	188	(4)	-	12	-	-	8	196
TSO およびグルー プ・センター ⁽¹⁾	(790)	599	231	89	(66)	-	853	63
税引前利益	8,199	743	231	278	(69)	237	1,420	9,619
法人税および非支 配持分	(2,310)	(221)	-	(77)	24	(69)	(343)	(2,653)
現金利益	5,889	522	231	201	(45)	168	1,077	6,966

(百万ドル)	2015年9月終了年度					2016年9月終了年度 対2015年9月終了年度	
	現金利益	組織再編	Esandaの ディーラー 金融事業の 売却	特定項目 合計	調整済 見積もり	為替調整前 調整済 見積もり	為替調整後 調整済 見積もり
現金利益							
オーストラリア	4,867	2	(133)	(131)	4,736	10%	10%
法人	2,758	8	-	8	2,766	-33%	-34%
ニュージーランド	1,733	3	-	3	1,736	4%	3%
富裕層オーストラ リア	522	1	-	1	523	-7%	-7%
アジアリテールお よび太平洋	191	-	-	-	191	3%	0%
TSO およびグルー プ・センター ⁽¹⁾	(117)	17	-	17	(100)	大	32%
税引前利益	9,954	31	(133)	(102)	9,852	-2%	-4%
法人税および非支 配持分	(2,738)	(9)	40	31	(2,707)	-2%	-4%
現金利益	7,216	22	(93)	(71)	7,145	-3%	-4%

(中略)

B. 当グループの業績

(中略)

(1) 当グループの経営成績

(中略)

当グループ現金利益 - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度

(中略)

- ・ 営業費用は外貨換算による不利な影響 1 億1,400万ドルを含めて10億4,400万ドル（+11％）の増加であった。外貨換算を調整すると、営業費用は 9 億3,000万ドル（+10％）増加した。この増加は主に、ソフトウェアの資産計上の変更に関連する 7 億4,300万ドルの増加、組織再編費用の 2 億4,700万ドルの増加およびEsandaのディーラー金融事業の売却によるものであった。特定項目および外貨換算の影響を除外すると、FTEの削減（平均- 5 ％）およびインセンティブ費用の低下によるの件費の減少 2 億1,100万ドル（- 4 ％）が、デジタル実施可能およびその他主要なインフラストラクチャーの減価償却の増加により 1 億9,100万ドル（+13％）増加したテクノロジー費ならびにライセンスおよび外部委託サービス費用の増加により相殺され、営業費用はおおむね横ばいであった。

（中略）

(2) 純利息収益

（中略）

主要部門別現金純預貸利鞘	年度		増減
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	
	(百万ドル)		
オーストラリア ⁽¹⁾	2.55	2.55	0 bps
純預貸利鞘（％）	322,012	302,074	7％
利付資産平均残高	183,104	170,857	7％
預金およびその他の借入金の平均残高			
法人			
純預貸利鞘（％）	1.13	1.20	-7 bps
利付資産平均残高	305,468	299,426	2％
預金およびその他の借入金の平均残高	232,919	229,563	1％
ニュージーランド			
純預貸利鞘（％）	2.38	2.50	-12 bps
利付資産平均残高	103,166	95,207	8％
預金およびその他の借入金の平均残高	75,417	68,079	11％

（中略）

当グループ純預貸利鞘 - 2016年 9 月終了年度対2015年 9 月終了年度

（中略）

預金およびその他の借入金の平均残高（+267億ドルすなわち+ 5 ％）

- ・ 預金およびその他の借入金の平均残高（+267億ドルすなわち+ 5 ％）：外貨換算の影響を除くと、伸びは、オーストラリアおよびニュージーランド事業全体での顧客預金の伸びに牽引され、167億ドル（+ 5 ％）であった。

(3) その他営業収入

（中略）

その他営業収入 - 2016年 9 月終了年度対2015年 9 月終了年度

（中略）

関連会社投資の持分利益

8,100万ドル（-13%）減少した。主要な要因は以下を含む。

- ・ 外貨換算のプラスの影響による600万ドル。
- ・ 上海農村商業銀行（「SRCB」）は、主に投資収入の増加により3,600万ドル増加した。
- ・ Metro Card Corporation Inc.は、貸付の伸びおよび費用管理により、600万ドル増加した。
- ・ BoTは主に、2016年度の持分法会計中止により、7,600万ドル減少した。
- ・ Ambankは、利鞘縮小、手数料収入低下およびマレーシアの経済状況低迷により、3,600万ドル減少した。
- ・ P.T.バンク・パン・インドネシアは、主に信用引当金の増加により1,700万ドル減少した。

（中略）

(4) 営業費用

（中略）

営業費用 - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度

（中略）

- ・ 組織再編費用は、2億4,700万ドル減少した。当グループは、その発展戦略に対応して労働力を再形成する過程にある。これは、法人および富裕層事業の単純化、アジアリテールおよび太平洋の組織再編ならびにオーストラリア、ニュージーランドならびにTS0およびグループ・センターの単純化およびデジタル化を含む。

（中略）

(7) 信用リスク

（中略）

減損資産総額

	現在		増減率
	2016年9月	2015年9月	2016年9月 対 2015年9月
	(百万ドル)		
減損貸付金	2,646	2,441	8%
条件緩和債権 ⁽¹⁾	403	184	大
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	124	94	32%
減損資産総額			
個別引当金	3,173	2,719	17%
減損貸付金	(1,278)	(1,038)	23%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	(29)	(23)	26%
減損資産純額	1,866	1,658	13%

（中略）

(10) 収益に関するヘッジ

当グループは、（主にニュージーランドドル建て、米ドル建ておよび米ドルに相関がある）大規模な収益源に対し、経済ヘッジを設定している。ニュージーランドドル建てのエクスポージャーはニュージーランド地域に関連し、米ドル建てのエクスポージャーはAPEA（アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ）に関連するものである。これらのヘッジの詳細は以下のとおりである。

（中略）

(12) 配当

（中略）

配当権利を有する全額払込済ANZ普通株式1株につき80セントの期末配当が2016年12月16日に支払われた。2016年期末配当は、オーストラリアにおける課税の目的において課税済みとされ、9ニュージーランドセントのニュージーランドのインピュテーション税額控除も付与された。

（中略）

(16) 資金調達

ANZは、投資家種別、満期、調達市場および通貨ごとの過度の集中を避け、分散化した資金調達基盤を目標とする。

2016年9月30日終了年度中に、321億ドルの期限付ホールセール債券（2016年9月30日現在の残存期間1年超）（追加Tier 1資本を除く。）が発行された（2015年9月30日終了年度中は188億ドル）。新規の期限付債券の加重平均期間は5.5年であった（2015年9月は4.9年）。さらに、本年度中に、29億ドルの追加Tier 1資本発行が行われた。

（中略）

	現在		増減率
	2016年 9月	2015年 9月	2016年9月 対 2015年9月
	(百万ドル)		
資金調達された資産			
その他短期資産および貿易金融資産 ⁽⁷⁾	65,800	78,879	-17%
流動性 ⁽⁶⁾	161,302	135,496	19%
短期調達資産	227,102	214,375	6%
貸付および固定資産 ⁽⁸⁾	554,243	543,255	2%
資金調達された資産合計	781,345	757,630	3%
資金調達債務⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁶⁾			
その他の短期債務	48,806	27,863	75%
短期資金調達 ⁽⁹⁾	69,028	73,261	-6%
12か月未満の期限付資金調達 ⁽⁹⁾	23,668	28,138	-16%
その他の顧客預金および中央銀行 預け金 ⁽¹⁾⁽¹⁰⁾	79,597	88,288	-10%
短期資金調達債務合計	221,099	217,550	2%
安定顧客預金 ⁽¹⁾⁽¹¹⁾	402,146	387,988	4%

12か月超の期限付資金調達	90,708	87,316	4%
株主資本およびハイブリッド債券	67,392	64,776	4%
安定資金調達合計	560,246	540,080	4%
資金調達合計	781,345	757,630	3%

注：(1) 定期預金、その他預金、ANZ預金商品への富裕層オーストラリア投資を消去するグループ・センターに認識された調整を含む。

(2) 未払利息、未払債務およびその他債務、引当金および未払法人税等（純額）を含み、富裕層オーストラリアのその他負債を除く。

(3) 支払承諾債務は正味の資金調達を伴わないため、除く。

(4) 2016年9月終了年度中に満期を迎えた富裕層オーストラリアにより外部発行された期限付債券を除く。

(5) 銀行借入金、デリバティブの正味残高、特別目的会社およびその他借入金を含む。

(6) RBAのオープン・レボの取決めは、為替決済口座の現金残高により相殺される。

(7) 売買目的有価証券、売却可能有価証券、貿易期限付資産および貿易金融ローン等の短期資産を含む。

(8) 貿易金融ローンを除く。

(9) 過去の期間は、短期資金調達と12か月未満の期限付資金調達との間で項目を再分類するために修正再表示された。

(10) 顧客債務（資金調達）合計に、中央銀行預け金を加え、安定顧客預金を差し引いたもの。

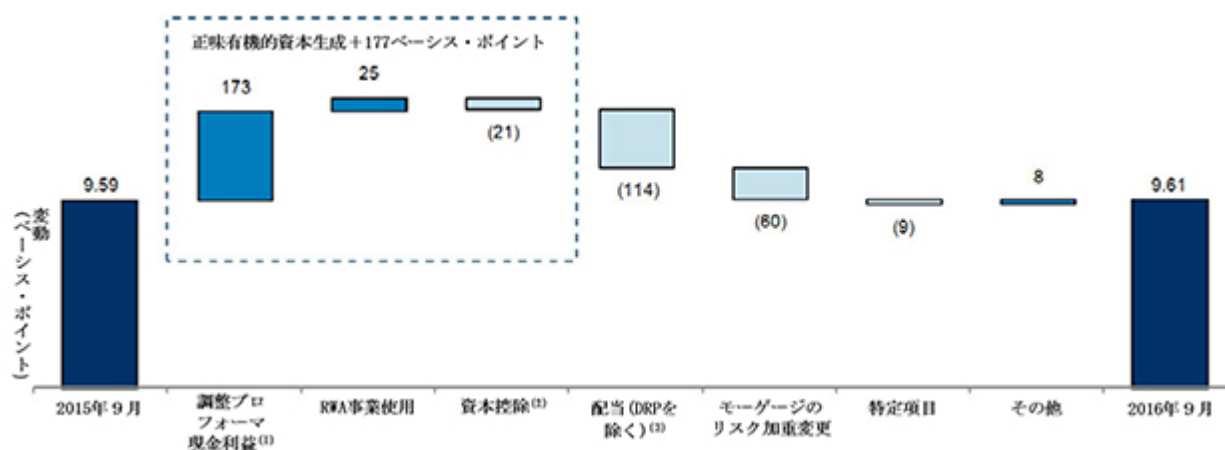
(11) 安定顧客預金は、オペレーショナル預金またはリテール／企業／コーポレート顧客からの預金であり、その他の資金調達債務の安定構成要素である。

(17) 自己資本管理

	現在			
	国際的に比較可能な			
	APRAバーゼル3		バーゼル3 ⁽¹⁾	
	2016年9月	2015年9月	2016年9月	2015年9月
自己資本比率				
普通株Tier 1	9.6%	9.6%	14.5%	13.2%
Tier 1	11.8%	11.3%	17.4%	15.3%
自己資本合計	14.3%	13.3%	20.7%	17.8%
リスク加重資産（RWA）				
（単位：十億ドル）	408.6	401.9	316.4	332.1

注：(1) 国際的に比較可能な方法論は、「国際資本比較研究」（2015年7月13日）と題するAPRAの情報文書と一致している。

APRAバーゼル3 普通株Tier 1（「CET 1」） - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度



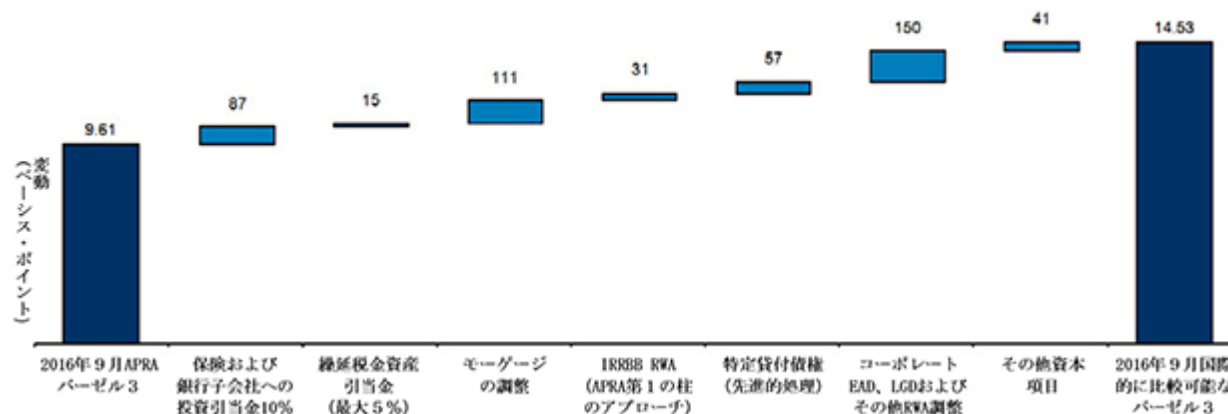
注：(1) 特定項目を除く。詳細については上記「A. 現金利益の業績-調整済見積もり」を参照のこと。

(2) 資本控除は、期間中の連結をはずれた法人の留保利益の増減、ソフトウェアの資産計上（社内で生み出されたソフトウェア資産の資産計上に関する会計変更を除く。）、予想損失に対する適格引当金の不足、およびその他の無形資産である。

(3) 2016年中間配当および2015年度期末配当のために配当再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づき、普通株式194万株が発行された。

（中略）

APRAと国際的に比較可能な⁽¹⁾ 普通株Tier 1（「CET 1」） - 2016年9月30日現在



注：(1) パーゼル委員会刊行物「パーゼル3：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的規制枠組み」（2011年6月）および「資本測定および資本基準の国際的コンバージェンス」（2006年6月）に記載された規制のANZの解釈。「国際資本比較研究」（2015年7月13日）と題するAPRAの情報文書で特定された差異も含む。

（中略）

(18) レバレッジ比率

（中略）

	現在		増減率
	2016年 9月	2015年 9月	2016年9月 対 2015年9月
	(百万ドル)		
Tier 1 資本（資本控除を除く）	48,285	45,484	6%
オンバランスシートのエクスポージャー （デリバティブおよび証券金融取引の エクスポージャーを除く）	744,359	733,756	1%
デリバティブのエクスポージャー	30,600	38,115	-20%
証券金融取引（SFT）のエクスポージャー	31,417	17,297	82%
その他のオフバランスシートのエクスポ ージャー	98,460	107,817	-9%
エクスポージャー測定額合計	904,836	896,985	1%
APRAレバレッジ比率⁽¹⁾	5.3%	5.1%	5%
国際的に比較可能なレバレッジ比率⁽¹⁾	6.0%	5.7%	5%

注：(1) レバレッジ比率は、パーゼル3移行措置の対象となる追加Tier 1（移行調整控除後）を含む。

ANZのレバレッジ比率は主に、追加Tier 1 資本商品の正味発行21億ドルならびに現金収益による資本生成（配当支払いを除く。）による利益により、当年度中+27ベース・ポイント増加した。これは、エクスポージャー評価基準の成長に寄与した高品質な流動資産の保有増およびオーストラリアのモーゲージにおける貸付増により部分的に相殺された。

（中略）

C. 部門別業績

(中略)

(2) オーストラリア部門

(中略)

	年度		増減率
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)			
リテール	29	43	-33%
住宅ローン	21	26	-19%
カードおよび個人ローン	8	13	-38%
預金および支払 ⁽²⁾	-	5	-100%
プライベート・バンク	-	(1)	-100%
コーポレートおよび商業銀行業 ⁽³⁾	(7)	48	大
コーポレート銀行業	3	(12)	大
アセット・ファイナンス ⁽³⁾	5	21	-76%
地方企業銀行業	(10)	6	大
企業銀行業	(8)	8	大
小企業銀行業	3	25	-88%
一括貸倒引当金繰入	22	91	-76%
貸倒引当金繰入合計	920	852	8%

注：(1) 当座貸越残高に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) を表す。

(2) 当座貸越残高に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) を表す。

(3) 2016年9月終了年度には、売却日までのEsandaのディーラー金融事業のポートフォリオによる影響額を含む。

(中略)

(4) ニュージーランド部門

(中略)

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、住宅および非住宅ポートフォリオの両方での成長により、総貸付金および前払金平均残高が8%成長したことで、6,400万ニュージーランドドル(+2%)増加した。これは、貸付資産に対する競争、顧客が引き続き低マージンの固定金利商品を好んだこと、および2015年3月および2016年6月に発行されたキャピタルノートの影響を要因とした、純預貸利鞘の12ベースポイントの減少により一部相殺された。

(中略)

以下は、「ニュージーランド部門に関するニュージーランドドル建ての表」である。

豪ドル建ての業績は、下記「ニュージーランド部門に関する豪ドル建ての表」に示す。

	年度		増減率
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	
	(百万ニュージーランド ドル)		
純利息収益	2,632	2,568	2%
その他営業収入	329	309	6%
資産運用収入および保険収入純額	357	342	4%
営業収入	3,318	3,219	3%

営業費用	(1,315)	(1,291)	2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	2,003	1,928	4%
貸倒引当金（繰入）／取崩し	(129)	(59)	大
法人税引前利益	1,874	1,869	0%
法人税および非支配持分	(514)	(516)	0%
現金利益	1,360	1,353	1%
構成：			
リテール	941	872	8%
商業	413	478	-14%
セントラル・ファンクション	6	3	100%
現金利益	1,360	1,353	1%
貸借対照表			
正味貸付金および前渡金	113,145	106,747	6%
その他外部資産	4,398	3,858	14%
外部資産	117,543	110,605	6%
顧客預金	76,361	71,395	7%
その他預金および借入金	5,358	4,940	8%
預金およびその他借入金	81,719	76,335	7%
その他外部負債	21,397	21,132	1%
外部負債	103,116	97,467	6%
リスク加重資産	62,215	60,008	4%
総貸付金および前渡金平均残高	110,559	102,278	8%
預金およびその他借入金平均残高	80,974	73,424	10%
有効保険料 ⁽¹⁾	190	210	-10%
運用資産	26,485	22,740	16%
運用資産平均残高	24,775	21,669	14%
比率			
平均資産利益率	1.19%	1.28%	
純預貸利鞘	2.38%	2.50%	
営業収入に対する営業費用	39.6%	40.1%	
平均資産に対する営業費用	1.15%	1.22%	
個別貸倒引当金繰入／（取崩し）	112	58	93%
平均総貸付金および前渡金に対する個別 貸倒引当金繰入／（取崩し）の割合	0.10%	0.06%	
一括貸倒引当金繰入／（取崩し）	17	1	大
平均総貸付金および前渡金に対する一括 貸倒引当金繰入／（取崩し）の割合	0.02%	0.00%	
減損資産総額	363	372	-2%
総貸付金および前渡金に対する減損資産 総額の割合	0.32%	0.35%	
生命保険費用対生命保険有効保険料	32.2%	31.5%	
リテール保険失効率	15.3%	15.5%	
資産運用費用対運用資産平均残高 ⁽²⁾	0.36%	0.29%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	5,240	5,359	-2%

注：（1）有効保険料は、2016年9月終了年度のニュージーランド医療事業の売却を反映する。

（2）資産運用費用および運用資産は、年金および投資事業のみに関係する。

（中略）

以下は、「ニュージーランド部門に関する豪ドル建ての表」である。

ニュージーランドドル建ての業績は、上記「ニュージーランド部門に関するニュージーランドドル建ての表」に示す。

	年度		増減率
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	
	(百万豪ドル)		
純利息収益	2,451	2,381	3%
その他営業収入	306	287	7%
資産運用収入および保険収入純額	333	317	5%
営業収入	3,090	2,985	4%
営業費用	(1,225)	(1,197)	2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,865	1,788	4%

貸倒引当金（繰入）／取崩し	(120)	(55)	大
法人税引前利益	1,745	1,733	1%
法人税および非支配持分	(478)	(479)	0%
現金利益	1,267	1,254	1%
構成：			
リテール	877	808	9%
商業	385	443	-13%
セントラル・ファンクション	5	3	67%
現金利益	1,267	1,254	1%
貸借対照表			
正味貸付金および前渡金	107,893	97,020	11%
その他外部資産	4,195	3,507	20%
外部資産	112,088	100,527	12%
顧客預金	72,818	64,890	12%
その他預金および借入金	5,109	4,490	14%
預金およびその他借入金	77,927	69,380	12%
その他外部負債	20,403	19,206	6%
外部負債	98,330	88,586	11%
リスク加重資産	59,327	54,540	9%
総貸付金および前渡金平均残高	102,972	94,832	9%
預金およびその他借入金平均残高	75,417	68,079	11%
有効保険料 ⁽¹⁾	181	191	-5%
運用資産	25,256	20,668	22%
運用資産平均残高	23,075	20,092	15%
比率			
平均資産利益率	1.19%	1.28%	
純預貸利鞘	2.38%	2.50%	
営業収入に対する営業費用	39.6%	40.1%	
資産平均残高に対する営業費用	1.15%	1.22%	
個別貸倒引当金繰入／（取崩し）	104	54	93%
総貸付金および前渡金平均残高に対する個別貸倒引当金繰入／（取崩し）の割合	0.10%	0.06%	
一括貸倒引当金繰入／（取崩し）	16	1	大
総貸付金および前渡金平均残高に対する一括貸倒引当金繰入／（取崩し）の割合	0.02%	0.00%	
減損資産総額	346	338	2%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	0.32%	0.35%	
生命保険費用対生命保険有効保険料	32.2%	31.5%	
リテール保険失効率	15.3%	15.5%	
資産運用費用対運用資産平均残高 ⁽²⁾	0.36%	0.29%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	5,240	5,359	-2%

注：（1）有効保険料は、2016年3月中間期および2016年9月終了年度のニュージーランド医療事業の売却を反映する。

（2）資産運用費用および運用資産は、年金および投資事業のみに関係する。

（中略）

D．利益の調整

（中略）

（4）法定利益の現金利益への調整

2016年9月終了年度

	法定利益	法定利益への調整			
		自己株式調整	保険契約者の 税グロスアッ プ	保険債務の再 評価	経済ヘッジ
		(百万ドル)			
純利息収益	15,095	-	-	-	-
手数料収入	2,528	-	-	-	-

為替差益	939	-	-	-	(6)
売買目的商品に係る利益	(101)	-	-	-	30
資産運用および保険からの収入純額	1,764	46	(217)	(75)	-
その他	304	-	-	-	156
その他営業収入	5,434	46	(217)	(75)	180
営業収入	20,529	46	(217)	(75)	180
営業費用	(10,422)	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	10,107	46	(217)	(75)	180
貸倒引当金繰入	(1,929)	-	-	-	-
法人税引前利益	8,178	46	(217)	(75)	180
法人税	(2,458)	(2)	217	21	(78)
非支配持分	(11)	-	-	-	-
当期利益	5,709	44	-	(54)	102

	法定利益への調整				現金利益
	収益ヘッジ	ストラク チャード・ク レジット仲介 取引	減損デリバ ティブの信用 リスク	法定利益 への調整 合計	
		(百万ドル)			
純利息収益	-	-	-	-	15,095
手数料収入	-	-	-	-	2,528
為替差益	93	-	-	87	1,026
売買目的商品に係る利益	-	(6)	27	51	(50)
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(246)	1,518
その他	-	-	-	158	460
その他営業収入	93	(6)	27	48	5,482
営業収入	93	(6)	27	48	20,577
営業費用	-	-	-	-	(10,422)
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	93	(6)	27	48	10,155
貸倒引当金繰入	-	-	(27)	(27)	(1,956)
法人税引前利益	93	(6)	-	21	8,199
法人税	(1)	2	-	159	(2,299)
非支配持分	-	-	-	-	(11)
当期利益	92	(4)	-	180	5,889

2015年9月終了年度

	法定利益	法定利益への調整			
		自己株式調整	保険契約者の	保険債務の再	経済ヘッジ
			税グロスアッ プ	評価	
		(百万ドル)			
純利息収益	14,616	-	-	-	-
手数料収入	2,631	-	-	-	-
為替差益	1,005	-	-	-	3
売買目的商品に係る利益	(120)	-	-	-	(9)
資産運用および保険からの収入純額	1,815	(21)	(186)	(104)	-
その他	1,143	-	-	-	(250)
その他営業収入	6,474	(21)	(186)	(104)	(256)
営業収入	21,090	(21)	(186)	(104)	(256)
営業費用	(9,378)	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	11,712	(21)	(186)	(104)	(256)
貸倒引当金繰入	(1,179)	-	-	-	-
法人税引前利益	10,533	(21)	(186)	(104)	(256)
法人税	(3,026)	5	186	31	77
非支配持分	(14)	-	-	-	-
当期利益	7,493	(16)	-	(73)	(179)

	法定利益への調整				現金利益
	収益ヘッジ	ストラク チャード・ク レジット仲介 取引	減損デリバ ティブの信用 リスク	法定利益 への調整 合計	
		(百万ドル)			
純利息収益	-	-	-	-	14,616
手数料収入	-	-	-	-	2,631
為替差益	(4)	-	-	(1)	1,004
売買目的商品に係る利益	-	(8)	26	9	(111)
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(311)	1,504
その他	-	-	-	(250)	893
その他営業収入	(4)	(8)	26	(553)	5,921
営業収入	(4)	(8)	26	(553)	20,357
営業費用	-	-	-	-	(9,378)
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	(4)	(8)	26	(553)	11,159
貸倒引当金繰入	-	-	(26)	(26)	(1,205)
法人税引前利益	(4)	(8)	-	(579)	9,954
法人税	1	2	-	302	(2,724)
非支配持分	-	-	-	-	(14)
当期利益	(3)	(6)	-	(277)	7,216

E. 定義

「AAS」 - オーストラリア会計基準

「AASB」 - オーストラリア会計基準審議会。「AASB」という用語は、AASBが発行したオーストラリア会計基準を特定するときに通常使用される。

「ADI」 - オーストラリアの公認預金受入機関

「ANZニュージーランド地域業務」とは、ニュージーランド支店を通じて行われるANZBGLのニュージーランド業務ならびに以下の会社およびその支配法人を意味する：ANZホールディング（ニュージーランド）リミテッド（ANZニュージーランド・グループを含む。）ならびにANZノミニー・リミテッドおよびANZケーペル・コート・リミテッドそれぞれのニュージーランド支店を指す。

（中略）

「不良貸付債権」は、顧客の状態が不良債権化していると明確にされた実行済みの貸付から成る。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

A. 現金利益の業績-調整済見積もり

当年度中、当グループは、当グループの現金利益の一部をなす「特定項目」と総称されるいくつかの項目の影響を認識した。以下の表は、当グループの継続的事業活動を読者が理解する一助となるように、これらの項目を調整した当グループの現金利益を表示している。本「現金利益の業績-調整済見積もり」は、外部監査人によるレビューまたは監査の対象とはならない。

（中略）

・アジアにおける少数持分投資の調整

2016年度中、当グループは、AMMBホールディングスBerhad（「Ambank」）への持分法会計投資に2億6,000万ドルの減損を認識し、その帳簿価額を使用価値の計算と合わせた（「第6 経理の状況-1 財務書類」に記載の2016年度財務書類の注記2（ ）を参照のこと）。

（中略）

現金利益の業績-調整済見積もり

2016年9月終了年度								
（百万ドル）	現金利益	ソフトウェアの資産計上の変更	アジアにおける少数持分投資の調整	組織再編	Esandaのディーラー金融事業の売却	CVA手法の変更	特定項目合計	調整済見積もり
現金利益								
純利息収益	15,095	-	-	-	(31)	-	(31)	15,064
その他営業収入	5,482	-	231	-	(78)	237	390	5,872
営業収入	20,577	-	231	-	(109)	237	359	20,936
営業費用	(10,422)	743	-	278	17	-	1,038	(9,384)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	10,155	743	231	278	(92)	237	1,397	11,552
貸倒引当金繰入額	(1,956)	-	-	-	23	-	23	(1,933)

税引前利益	8,199	743	231	278	(69)	237	1,420	9,619
法人税	(2,299)	(221)	-	(77)	24	(69)	(343)	(2,642)
非支配持分	(11)	-	-	-	-	-	-	(11)
現金利益	5,889	522	231	201	(45)	168	1,077	6,966

(百万ドル)	2015年9月終了年度					2016年9月終了年度 対2015年9月終了年度	
	現金利益	組織再編	Esandaの ディーラー 金融事業の 売却	特定項目 合計	調整済 見積もり	為替調整前 調整済 見積もり	為替調整後 調整済 見積もり
現金利益							
純利息収益	14,616	-	(255)	(255)	14,361	5%	4%
その他営業収入	5,921	-	(51)	(51)	5,870	0%	-4%
営業収入	20,537	-	(306)	(306)	20,231	3%	2%
営業費用	(9,378)	31	43	74	(9,304)	1%	0%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	11,159	31	(263)	(232)	10,927	6%	4%
貸倒引当金繰入額	(1,205)	-	130	130	(1,075)	80%	78%
税引前利益	9,954	31	(133)	(102)	9,852	-2%	-4%
法人税	(2,724)	(9)	40	31	(2,693)	-2%	-4%
非支配持分	(14)	-	-	-	(14)	-21%	-27%
現金利益	7,216	22	(93)	(71)	7,145	-3%	-4%

(百万ドル)	2016年9月終了年度						
	現金利益	ソフト ウェアの 資産計上 の変更	アジアに おける少 数持分投 資の調整	組織再編	Esandaの ディー ラー金融 事業の売 却	CVA手法 の変更	調整済 見積もり
部門別税引前利益							
オーストラリア	5,099	81	-	49	(3)	-	5,226
法人	1,499	24	-	90	-	237	1,850
ニュージーランド	1,745	34	-	18	-	-	1,797
富裕層オーストラリア	458	9	-	20	-	-	487
アジアリテールおよび太平洋	188	(4)	-	12	-	-	196
TSOおよびグループ・センター ⁽¹⁾	(790)	599	231	89	(66)	-	63
税引前利益	8,199	743	231	278	(69)	237	9,619
法人税および非支配持分	(2,310)	(221)	-	(77)	24	(69)	(2,653)
現金利益	5,889	522	231	201	(45)	168	6,966

(百万ドル)	2015年9月終了年度					2016年9月終了年度 対2015年9月終了年度	
	現金利益	組織再編	Esandaの ディーラー 金融事業の 売却	特定項目 合計	調整済 見積もり	為替調整前 調整済 見積もり	為替調整後 調整済 見積もり
部門別税引前利益							
オーストラリア	4,867	2	(133)	(131)	4,736	10%	10%
法人	2,758	8	-	8	2,766	-33%	-34%
ニュージーランド	1,733	3	-	3	1,736	4%	3%

富裕層オーストラリア	522	1	-	1	523	-7%	-7%
アジアリテールおよび太平洋	191	-	-	-	191	3%	0%
TSOおよびグループ・センター ⁽¹⁾	(117)	17	-	17	(100)	大	32%
税引前利益	9,954	31	(133)	(102)	9,852	-2%	-4%
法人税および非支配持分	(2,738)	(9)	40	31	(2,707)	-2%	-4%
現金利益	7,216	22	(93)	(71)	7,145	-3%	-4%

(中略)

B. 当グループの業績

(中略)

(1) 当グループの経営成績

(中略)

当グループ現金利益 - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度

(中略)

- ・ 営業費用は外貨換算による不利な影響 1 億1,400万ドルを含めて10億4,400万ドル (+11%) の増加であった。外貨換算を調整すると、営業費用は 9 億3,000万ドル (+10%) 増加した。この増加は主に、ソフトウェアの資産計上の変更に関連する 7 億4,300万ドルの増加、組織再編費用の 2 億4,700万ドルの増加およびEsandaのディーラー金融事業の売却によるものであった。特定項目および外貨換算の影響を除外すると、FTEの 7 %の削減 (平均- 5 %) およびインセンティブ費用の低下によるの件人費の減少 2 億1,100万ドル (- 4 %) が、デジタル実施可能およびその他主要なインフラストラクチャーの減価償却の増加により 1 億9,100万ドル (+13%) 増加したテクノロジー費ならびにライセンスおよび外部委託サービス費用の増加により相殺され、営業費用はおおむね横ばいであった。

(中略)

(2) 純利息収益

(中略)

	年度		
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	増減
主要部門別現金純預貸利鞘	(百万ドル)		
オーストラリア ⁽¹⁾			
純預貸利鞘 (%)	2.55	2.55	0 bps
利付資産平均残高	322,012	302,074	7%
預金およびその他の借入金の平均残高	183,104	170,857	7%
法人			
純預貸利鞘 (%)	1.13	1.20	-7 bps
利付資産平均残高	305,468	299,426	2%
預金およびその他の借入金の平均残高	232,919	229,563	1%

ニュージーランド			
純預貸利鞘（％）	2.38	2.50	-12 bps
利付資産平均残高	103,166	95,207	8%
預金およびその他の借入金の平均残高	75,417	68,079	11%

（中略）

当グループ純預貸利鞘 - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度

（中略）

預金およびその他の借入金の平均残高（+267億ドルすなわち+5％）

- ・ 預金およびその他の借入金の平均残高（+267億ドルすなわち+5％）：外貨換算の影響を除くと、伸びは、オーストラリアおよびニュージーランド事業全体での顧客預金の伸びに牽引され、167億ドル（+3％）であった。

(3) その他営業収入

（中略）

その他営業収入 - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度

（中略）

関連会社投資の持分利益

8,100万ドル（-13％）減少した。主要な要因は以下を含む。

- ・ 外貨換算のプラスの影響による600万ドル。
- ・ 上海農村商業銀行（「SRCB」）は、主に投資収入および手数料収入の増加により3,600万ドル増加した。
- ・ Metro Card Corporation Inc.は、貸付の伸びおよび費用管理により、600万ドル増加した。
- ・ BoTは主に、2016年度の持分法会計中止により、7,600万ドル減少した。
- ・ Ambankは、利鞘縮小、手数料収入低下およびマレーシアの経済状況低迷により、3,600万ドル減少した。
- ・ P.T.バンク・パン・インドネシアは、主に信用引当金の増加により1,700万ドル減少した。

（中略）

(4) 営業費用

（中略）

営業費用 - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度

（中略）

- ・ 組織再編費用は、2億4,700万ドル増加した。当グループは、その発展戦略に対応して労働力を再形成する過程にある。これは、法人および富裕層事業の単純化、アジアリテールおよび太平洋の組織再編ならびにオーストラリア、ニュージーランドならびにTSOおよびグループ・センターの単純化およびデジタル化を含む。

(中略)

(7) 信用リスク

(中略)

減損資産総額

	現在		増減率
	2016年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月 対 2015年 9 月
	(百万ドル)		
減損貸付金	2,646	2,441	8%
条件緩和債権 ⁽¹⁾	403	184	大
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	124	94	32%
減損資産総額	3,173	2,719	17%
個別引当金	—	—	—
減損貸付金	(1,278)	(1,038)	23%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	(29)	(23)	26%
減損資産純額	1,866	1,658	13%

(中略)

(10) 収益に関するヘッジ

当グループは、(主にニュージーランドドル建て、米ドル建ておよび米ドルに相関がある) 大規模な外貨建て収益源に対し、経済ヘッジを設定している。ニュージーランドドル建てのエクスポージャーはニュージーランド地域に関連し、米ドル建てのエクスポージャーはAPEA (アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ) に関連するものである。これらのヘッジの詳細は以下のとおりである。

(中略)

(12) 配当

(中略)

配当権利を有する全額払込済ANZ普通株式 1 株につき80セントの期末配当が2016年12月16日に支払われた。2016年期末配当は、オーストラリアにおける課税の目的において課税済みとされ、普通株式1株につき 9 ニュージーランドセントのニュージーランドのインピュテーション税額控除も付与された。

(中略)

(16) 資金調達

ANZは、投資家種別、満期、調達市場および通貨ごとの過度の集中を避け、分散化した資金調達基盤を目標とする。

2016年 9 月30日終了年度中に、321億ドルの期限付ホールセール債券 (2016年 9 月30日現在の残存期間 1 年超) (その他Tier 1 資本を除く。) が発行された (2015年 9 月30日終了年度中は188億ドル) 。新規の期限付債券の加重平均期間は5.5年であった (2015年 9 月は4.9年) 。さらに、本年度中に、29億ドルのその他Tier 1 資本発行が行われた。

(中略)

	現在		増減率
	2016年 9月	2015年 9月	2016年9月 対 2015年9月
	(百万ドル)		
資金調達された資産			
その他短期資産および貿易金融資産 ⁽⁷⁾	65,800	78,879	-17%
流動性 ⁽⁶⁾	161,302	135,496	19%
短期調達資産	227,102	214,375	6%
貸付および固定資産 ⁽⁸⁾	554,243	543,255	2%
資金調達された資産合計	781,345	757,630	3%
資金調達債務⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁶⁾			
その他の短期債務	48,806	27,863	75%
短期資金調達 ⁽⁹⁾	69,028	73,261	-6%
満期まで12か月以下の資金調達 ⁽⁹⁾	23,668	28,138	-16%
その他の顧客預金および中央銀行 預け金 ⁽¹⁾⁽¹⁰⁾	79,597	88,288	-10%
短期資金調達債務合計	221,099	217,550	2%
安定顧客預金 ⁽¹⁾⁽¹¹⁾	402,146	387,988	4%
満期まで12か月超の資金調達	90,708	87,316	4%
株主資本およびハイブリッド債券	67,392	64,776	4%
安定資金調達合計	560,246	540,080	4%
資金調達合計	781,345	757,630	3%

注：(1) 定期預金、その他預金、ANZ預金商品への富裕層オーストラリア投資を消去するグループ・センターに認識された調整を含む。

(2) 未払利息、未払債務およびその他債務、引当金および未払法人税等（純額）を含み、富裕層オーストラリアのその他負債を除く。

(3) 支払承諾債務は正味の資金調達を伴わないため、除く。

(4) 2016年9月終了年度中に満期を迎えた富裕層オーストラリアにより外部発行された期限付債券を除く。

(5) 銀行借入金、デリバティブの正味残高、特別目的会社およびその他借入金を含む。

(6) RBAのオープン・レポの取決めは、為替決済口座の現金残高により相殺される。

(7) 売買目的有価証券、売却可能有価証券、貿易期限付資産および貿易金融ローン等の短期資産を含む。

(8) 貿易金融ローンを除く。

(9) 過去の期間は、短期資金調達と満期まで12か月以下の資金調達との間で項目を再分類するために修正再表示された。

(10) 顧客債務（資金調達）合計に、中央銀行預け金を加え、安定顧客預金を差し引いたもの。

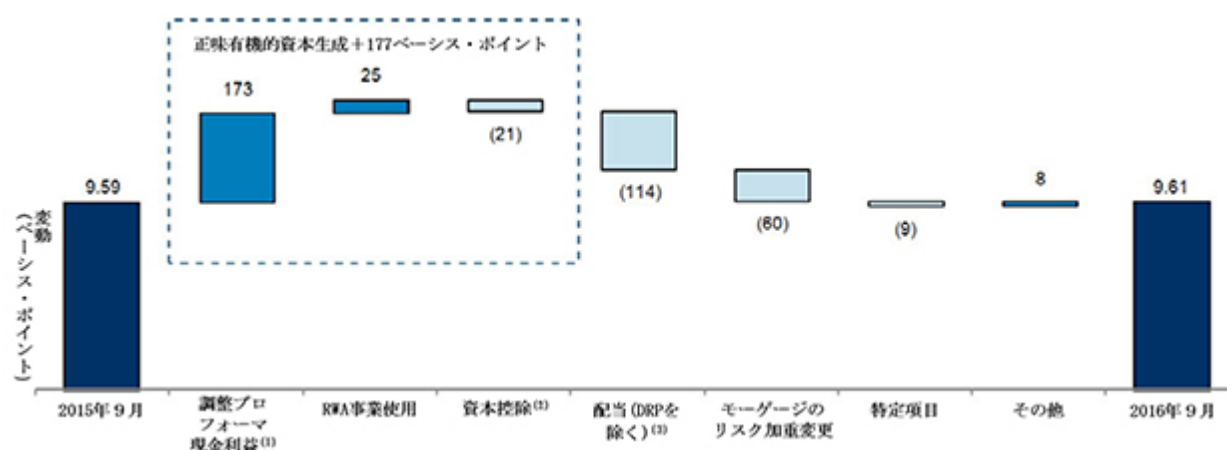
(11) 安定顧客預金は、オペレーショナル預金またはリテール／企業／コーポレート顧客からの預金であり、その他の資金調達債務の安定構成要素である。

(17) 自己資本管理

	現在			
	国際的に比較可能な			
	APRAバーゼル3		バーゼル3 ⁽¹⁾	
	2016年9月	2015年9月	2016年9月	2015年9月
自己資本比率				
普通株式等Tier 1	9.6%	9.6%	14.5%	13.2%
Tier 1	11.8%	11.3%	17.4%	15.3%
自己資本合計	14.3%	13.3%	20.7%	17.8%
リスク加重資産（RWA）				
（単位：十億ドル）	408.6	401.9	316.4	332.1

注：(1) 国際的に比較可能な方法論は、「国際資本比較研究」（2015年7月13日）と題するAPRAの情報文書と一致している。

APRAパーゼル3 普通株式等Tier 1（「CET 1」） - 2016年9月終了年度対2015年9月終了年度



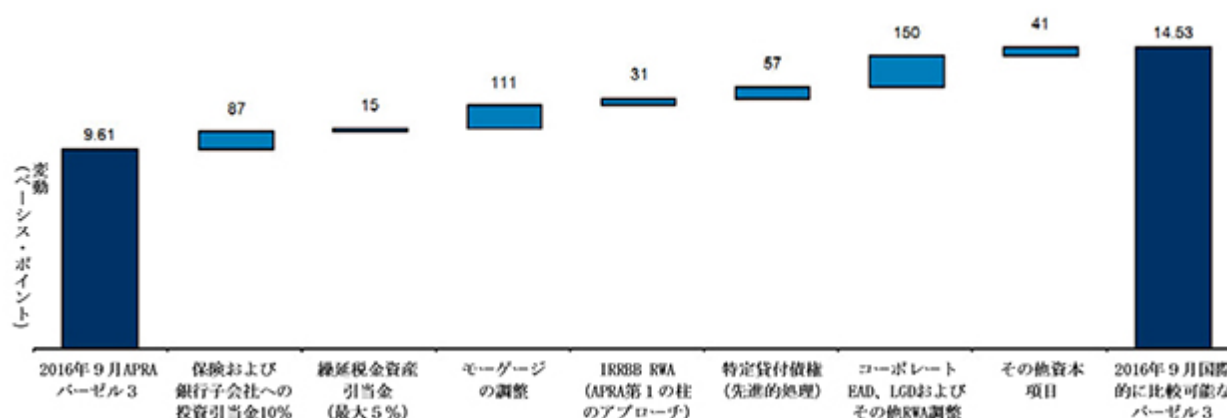
注：(1) 特定項目を除く。詳細については上記「A. 現金利益の業績-調整済見積もり」を参照のこと。

(2) 資本控除は、期間中の連結をはずれた法人の留保利益の増減、ソフトウェアの資産計上（社内で生み出されたソフトウェア資産の資産計上に関する会計変更を除く。）、予想損失に対する適格引当金の不足、およびその他の無形資産である。

(3) 2016年中間配当および2015年度期末配当のために配当再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づき、普通株式1,940万株が発行された。

（中略）

APRAと国際的に比較可能な⁽¹⁾ 普通株式等Tier 1（「CET 1」） - 2016年9月30日現在



注：(1) パーゼル委員会刊行物「パーゼル3：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的規制枠組み」（2011年6月）および「資本測定および資本基準の国際的コンバージェンス」（2006年6月）に記載された規制のANZの解釈。「国際資本比較研究」（2015年7月13日）と題するAPRAの情報文書で特定された差異も含む。

（中略）

(18) レバレッジ比率

（中略）

現在		増減率
2016年9月	2015年9月	2016年9月対2015年9月

		(百万ドル)	
Tier 1 資本（資本控除を除く）	48,285	45,484	6%
オンバランスシートのエクスポージャー （デリバティブおよび証券金融取引の エクスポージャーを除く）	744,359	733,756	1%
デリバティブのエクスポージャー	30,600	38,115	-20%
証券金融取引（SFT）のエクスポージャー	31,417	17,297	82%
その他のオフバランスシートのエクスポ ージャー	98,460	107,817	-9%
エクスポージャー測定額合計	904,836	896,985	1%
APRAレバレッジ比率 ⁽¹⁾	5.3%	5.1%	5%
国際的に比較可能なレバレッジ比率 ⁽¹⁾	6.0%	5.7%	5%

注：(1) レバレッジ比率は、バーゼル3移行措置の対象となるその他Tier 1（移行調整控除後）を含む。

ANZのレバレッジ比率は主に、その他Tier 1 資本商品の正味発行21億ドルならびに現金収益による資本生成（配当支払いを除く。）による利益により、当年度中+27ベシス・ポイント増加した。これは、エクスポージャー評価基準の成長に寄与した高品質な流動資産の保有増およびオーストラリアのモーゲージにおける貸付増により部分的に相殺された。

（中略）

C. 部門別業績

（中略）

(2)オーストラリア部門

（中略）

	年度		増減率
	2016年 9月終了	2015年 9月終了 (百万ドル)	
一括貸倒引当金繰入／（取崩し）			
リテール	29	43	-33%
住宅ローン	21	26	-19%
カードおよび個人ローン	8	13	-38%
預金および支払 ⁽²⁾	-	5	-100%
プライベート・バンク	-	(1)	-100%
コーポレートおよび商業銀行業 ⁽³⁾	(7)	48	大
コーポレート銀行業	3	(12)	大
アセット・ファイナンス ⁽³⁾	5	21	-76%
地方企業銀行業	(10)	6	大
企業銀行業	(8)	8	大
小企業銀行業	3	25	-88%
一括貸倒引当金繰入	22	91	-76%
貸倒引当金繰入合計	920	852	8%

注：(1) 当座貸越残高に対する個別貸倒引当金繰入／（取崩し）を表す。

(2) 当座貸越残高に対する一括貸倒引当金繰入／（取崩し）を表す。

(3) 2016年9月終了年度には、売却日までのEsandaのディーラー金融事業のポートフォリオによる影響額を含む。

(中略)

(4) ニュージーランド部門

(中略)

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、住宅および非住宅ポートフォリオの両方での成長により、総貸付金および前渡金平均残高が 8 % 成長したことで、6,400万ニュージーランドドル(+2%)増加した。これは、貸付資産に対する競争、顧客が引き続き低マージンの固定金利商品を好んだこと、および2015年3月および2016年6月に発行されたキャピタルノートの影響を要因とした、純預貸利鞘の12ベシスポイントの減少により一部相殺された。

(中略)

以下は、「ニュージーランド部門に関するニュージーランドドル建ての表」である。

豪ドル建ての業績は、下記「ニュージーランド部門に関する豪ドル建ての表」に示す。

	年度		増減率
	2016年 9月終了 (百万ニュージーランド ドル)	2015年 9月終了	
純利息収益	2,632	2,568	2%
その他営業収入	329	309	6%
資産運用収入および保険収入純額	357	342	4%
営業収入	3,318	3,219	3%
営業費用	(1,315)	(1,291)	2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	2,003	1,928	4%
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(129)	(59)	大
法人税引前利益	1,874	1,869	0%
法人税および非支配持分	(514)	(516)	0%
現金利益	1,360	1,353	1%
構成:			
リテール	941	872	8%
商業	413	478	-14%
セントラル・ファンクション	6	3	100%
現金利益	1,360	1,353	1%
貸借対照表			
正味貸付金および前渡金	113,145	106,747	6%
その他外部資産	4,398	3,858	14%
外部資産	117,543	110,605	6%
顧客預金	76,361	71,395	7%
その他預金および借入金	5,358	4,940	8%
預金およびその他借入金	81,719	76,335	7%
その他外部負債	21,397	21,132	1%
外部負債	103,116	97,467	6%
リスク加重資産	62,215	60,008	4%
総貸付金および前渡金平均残高	110,559	102,278	8%
預金およびその他借入金平均残高	80,974	73,424	10%
有効保険料 ⁽¹⁾	190	210	-10%
運用資産	26,485	22,740	16%
運用資産平均残高	24,775	21,669	14%
比率			
平均資産利益率	1.19%	1.28%	
純預貸利鞘	2.38%	2.50%	
営業収入に対する営業費用	39.6%	40.1%	
資産平均残高に対する営業費用	1.15%	1.22%	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	112	58	93%

総貸付金および前渡金平均残高に対する 個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合	0.10%	0.06%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	17	1	大
総貸付金および前渡金平均残高に対する 一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合	0.02%	0.00%	
減損資産総額	363	372	-2%
総貸付金および前渡金に対する減損資産 総額の割合	0.32%	0.35%	
生命保険費用対生命保険有効保険料	32.2%	31.5%	
リテール保険失効率	15.3%	15.5%	
資産運用費用対運用資産平均残高 ⁽²⁾	0.36%	0.29%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数合計	5,240	5,359	-2%

注：(1) 有効保険料は、2016年9月終了年度のニュージーランド医療事業の売却を反映する。

(2) 資産運用費用および運用資産は、年金および投資事業のみに関係する。

(中略)

以下は、「ニュージーランド部門に関する豪ドル建ての表」である。

ニュージーランドドル建ての業績は、上記「ニュージーランド部門に関するニュージーランドドル建ての表」に示す。

	年度		増減率
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	
	(百万豪ドル)		
純利息収益	2,451	2,381	3%
その他営業収入	306	287	7%
資産運用収入および保険収入純額	333	317	5%
営業収入	3,090	2,985	4%
営業費用	(1,225)	(1,197)	2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,865	1,788	4%
貸倒引当金 (繰入) / 取崩し	(120)	(55)	大
法人税引前利益	1,745	1,733	1%
法人税および非支配持分	(478)	(479)	0%
現金利益	1,267	1,254	1%
構成：			
リテール	877	808	9%
商業	385	443	-13%
セントラル・ファンクション	5	3	67%
現金利益	1,267	1,254	1%
貸借対照表			
正味貸付金および前渡金	107,893	97,020	11%
その他外部資産	4,195	3,507	20%
外部資産	112,088	100,527	12%
顧客預金	72,818	64,890	12%
その他預金および借入金	5,109	4,490	14%
預金およびその他借入金	77,927	69,380	12%
その他外部負債	20,403	19,206	6%
外部負債	98,330	88,586	11%
リスク加重資産	59,327	54,540	9%
総貸付金および前渡金平均残高	102,972	94,832	9%
預金およびその他借入金平均残高	75,417	68,079	11%
有効保険料 ⁽¹⁾	181	191	-5%
運用資産	25,256	20,668	22%
運用資産平均残高	23,075	20,092	15%
比率			
平均資産利益率	1.19%	1.28%	
純預貸利鞘	2.38%	2.50%	
営業収入に対する営業費用	39.6%	40.1%	
資産平均残高に対する営業費用	1.15%	1.22%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	104	54	93%
総貸付金および前渡金平均残高に対する個 別貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合	0.10%	0.06%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	16	1	大

総貸付金および前渡金平均残高に対する一括貸倒引当金繰入／（取崩し）の割合	0.02%	0.00%	
減損資産総額	346	338	2%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	0.32%	0.35%	
生命保険費用対生命保険有効保険料	32.2%	31.5%	
リテール保険失効率	15.3%	15.5%	
資産運用費用対運用資産平均残高 ⁽²⁾	0.36%	0.29%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	5,240	5,359	-2%

注：（1）有効保険料は、2016年9月終了年度のニュージーランド医療事業の売却を反映する。

（2）資産運用費用および運用資産は、年金および投資事業のみに関係する。

（中略）

D．利益の調整

（中略）

（4）法定利益の現金利益への調整

2016年9月終了年度

	法定利益	法定利益への調整			
		自己株式調整	保険契約者の 税グロスアッ ブ	保険債務の再 評価	経済ヘッジ
		(百万ドル)			
純利息収益	15,095	-	-	-	-
手数料収入純額	2,528	-	-	-	-
為替差益純額	939	-	-	-	(6)
売買目的商品に係る利益	(101)	-	-	-	30
資産運用および保険からの収入純額	1,764	46	(217)	(75)	-
その他	304	-	-	-	156
その他営業収入	5,434	46	(217)	(75)	180
営業収入	20,529	46	(217)	(75)	180
営業費用	(10,422)	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	10,107	46	(217)	(75)	180
貸倒引当金繰入	(1,929)	-	-	-	-
法人税引前利益	8,178	46	(217)	(75)	180
法人税	(2,458)	(2)	217	21	(78)
非支配持分	(11)	-	-	-	-
当期利益	5,709	44	-	(54)	102

	収益ヘッジ	法定利益への調整			現金利益
		ストラク チャード・ク レジット仲介 取引	減損デリバ ティブの信用 リスク	法定利益 への調整 合計	
		(百万ドル)			
純利息収益	-	-	-	-	15,095
手数料収入純額	-	-	-	-	2,528
為替差益純額	93	-	-	87	1,026
売買目的商品に係る利益	-	(6)	27	51	(50)
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(246)	1,518
その他	-	-	-	156	460
その他営業収入	93	(6)	27	48	5,482
営業収入	93	(6)	27	48	20,577
営業費用	-	-	-	-	(10,422)

貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	93	(6)	27	48	10,155
貸倒引当金繰入	-	-	(27)	(27)	(1,956)
法人税引前利益	93	(6)	-	21	8,199
法人税	(1)	2	-	159	(2,299)
非支配持分	-	-	-	-	(11)
当期利益	92	(4)	-	180	5,889

2015年9月終了年度

	法定利益	法定利益への調整			
		自己株式調整	保険契約者の 税グロスアッ プ	保険債務の再 評価	経済ヘッジ
		(百万ドル)			
純利息収益	14,616	-	-	-	-
手数料収入純額	2,631	-	-	-	-
為替差益純額	1,005	-	-	-	3
売買目的商品に係る利益	(120)	-	-	-	(9)
資産運用および保険からの収入純額	1,815	(21)	(186)	(104)	-
その他	1,143	-	-	-	(250)
その他営業収入	6,474	(21)	(186)	(104)	(256)
営業収入	21,090	(21)	(186)	(104)	(256)
営業費用	(9,378)	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	11,712	(21)	(186)	(104)	(256)
貸倒引当金繰入	(1,179)	-	-	-	-
法人税引前利益	10,533	(21)	(186)	(104)	(256)
法人税	(3,026)	5	186	31	77
非支配持分	(14)	-	-	-	-
当期利益	7,493	(16)	-	(73)	(179)

	法定利益への調整				現金利益
	収益ヘッジ	ストラク チャード・ク レジット仲介 取引	減損デリバ ティブの信用 リスク	法定利益 への調整 合計	
	(百万ドル)				
純利息収益	-	-	-	-	14,616
手数料収入純額	-	-	-	-	2,631
為替差益純額	(4)	-	-	(1)	1,004
売買目的商品に係る利益	-	(8)	26	9	(111)
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(311)	1,504
その他	-	-	-	(250)	893
その他営業収入	(4)	(8)	26	(553)	5,921
営業収入	(4)	(8)	26	(553)	20,537
営業費用	-	-	-	-	(9,378)
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	(4)	(8)	26	(553)	11,159
貸倒引当金繰入	-	-	(26)	(26)	(1,205)
法人税引前利益	(4)	(8)	-	(579)	9,954
法人税	1	2	-	302	(2,724)
非支配持分	-	-	-	-	(14)
当期利益	(3)	(6)	-	(277)	7,216

E. 定義

「AASB」 - オーストラリア会計基準審議会。「AASB」という用語は、AASBが発行したオーストラリア会計基準を特定するときに通常使用される。

「AAS」 - オーストラリア会計基準

「ADI」 - オーストラリアの公認預金受入機関

「ANZニュージーランド地域業務」とは、ニュージーランド支店を通じて行われるANZBGLのニュージーランド業務ならびに以下の会社およびその被支配法人を意味する：ANZホールディング（ニュージーランド）リミテッド（ANZニュージーランド・グループを含む。）ならびにANZノミニー・リミテッドおよびANZケーペル・コート・リミテッドそれぞれのニュージーランド支店を指す。

（中略）

「減損貸付金」は、顧客の状態が不良債権化していると明確にされた実行済みの貸付から成る。

（後略）

4【事業等のリスク】

< 訂正前 >

（１）リスク

（前略）

レピュテーション・リスク-直接または間接に利益、自己資本比率または価値に影響を与える、公衆、株主、投資家、規制当局または格付会社が抱くANZに対する良くない認識により起きる損失リスクである。レピュテーション・リスクは、制御プロセスの失敗、または予想外のリスク（信用、市場もしくはオペレーショナル・リスク等）の具体化の結果、発生することがある。当グループの貸付の決定の社会的および/または環境的な影響に加えて、ANZの従業員および/または請負業者に関連するコンダクト（行動）リスクもまたレピュテーション・リスクにつながる可能性がある。ANZはレピュテーション・リスクを断固としたガバナンスのプロセスおよび制御を通じて管理する。ANZのレピュテーション・リスク委員会は、ANZの最高経営責任者から授權された裁量権により権限を持つが、レピュテーション・リスクを引き起こすもしくはその可能性があるANZの商品、取引および活動を承認もしくは拒絶する、かつレピュテーション・リスクの管理につき原則、方針、行為および指針を承認する権限を持つ主要な意思決定機関である。

（中略）

戦略的リスク-組織の事業戦略および戦略目標に影響を与える、またそれらにより生み出されるリスクである。戦略がその他の重要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）の増加をもたらす場合、これらのリスクに関連するリスク管理戦略が主たる制御手段となる。経営委員会の構成員はANZの未来について意思決定を行う際の戦略的リスクの可能性を特定し、評価する。これには潜在的なM&A（合併および買収）活動、撤退戦略およびリソーシングの性質の分析を含む。戦略的リスクを評価するにあたり、経営委員会は価格設定および商品などの影響、戦略案について提供することが必要なシステムおよびプロセス、ならびに資本的影響を検討する。戦略的リスクが具体化する可能性を監視するときに、ANZは自身が業務を行う重要な市場および法域について深い理解を持たなければならない。これには世界的および地域的な経済および将来展望の分析、競合他社の活動、ならびに新たな技術への対応の迅速性を含む。

当グループが直面する主たるリスクおよび不確実性の一覧は、下記（２）に記載される。

ANZの持続可能性リスクおよびそれらがどのように管理されているかについての詳細はANZのウェブサイト (anz.com/Shareholders)上で公表されている「2016年企業持続可能性レビュー」において利用可能である。

(2) 主なリスクおよび不確実性

(中略)

6 . オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場の不動産市場の弱体化は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

(中略)

商業用不動産の評価額の著しい減少またはオーストラリア、ニュージーランドもしくは当グループが事業を行うその他商業用不動産市場の著しい低迷の結果、当グループが実施できる新規の貸付額が減る可能性があり、および / あるいは既存の貸付により被る可能性のある損失が増える可能性があり、いずれの場合も、当グループの財務状態および営業に重大な悪影響を与える恐れがある。当グループの商業用不動産のアイ・オー (IO) (金利のみ) ローンのパートフォリオは、借換えリスクおよび担保価値の悪化の結果不動産価格が下落する場合、特に損失の影響を受けやすい。これらの住居の購入を事前に約定した顧客がその契約を履行出来ないもしくは履行を望まず、当グループがこれらの住居を損をして転売せざる得ない場合、住宅用家屋の価格の著しい下落はまた、当グループの建売住宅ポートフォリオに損失をもたらす可能性がある。

本年度中、当グループは、商業用不動産のデベロッパーおよび投資家に当グループが一般的に供与するレバレッジを低下させた。加えて、当行は、例えば建売開発の事前約定のレベル引上げおよび投資ローン向け金利カバー率の引き上げを求めると、一般的な貸付条件を引き締めた。当グループはまた、非永住居住者である借主に対するリテールのモーゲージ貸付を中止し、借主のローン申請において借主の返済能力の査定を裏付ける海外源泉所得の受け入れを減少させた。

7 . 当グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、それが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスクは、当グループが預金者への支払や満期になったホールセール債券の支払を含め、期日どおりに債務支払を履行することができない、または当グループが資産の増加に対して融資する能力が不十分であるというリスクである。流動性リスクは、資金収入と資金支出の間のタイミングのミスマッチのため、すべての銀行業務に内在するものである。

低下した流動性は、当グループの借入コストの増加につながり、新規貸付量を抑制する場合があります、それにより当グループの収益性が悪影響を受ける可能性がある。当グループに対する投資家の信頼の悪化によって、当グループの借入コストならびに当グループの現在の業務および資金調達は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、融資債務を履行するため、また当グループの事業を全般的に維持あるいは成長させるため、オーストラリアおよびオフショア市場内で顧客預金およびホールセール資金調達を含む様々な調達源から資金を調達する。流動性ストレスの時期、当グループに対する市場の信頼が損なわれた場合、またはオーストラリア内外からの資金調達が利用できないもしくは抑制された場合に、当グループの資金調達源および流動性を利用する能力は、抑制される可能性があり、流動性リスクに晒されることになる。これらのいずれの場合も、当グループは代替的な資金調達を探すことを余儀なくされる可能性がある。かかる代替的資金調達手段の利用可能性、および利用可能な条件は、そのときの市場状況および (オーストラリアのソブリン信用格付けに強い影響を受ける) 当グループの信用格付け等の様々な要因に依存する。たとえ利用可能であっても、これら代替資金調達手段のコストは高いもしくは不利な条件であるかもしれず、当グループの財務実績、流動性、資本資源および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

(中略)

8. 規制の変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

(中略)

これらの法的、規制上および社内コンプライアンスの要件により、コンプライアンス・リスクが発生する。当グループまたは当グループの従業員が遵守を怠った場合、当グループは、罰金、刑罰または事業運営の制限などの対象となる可能性があり、顧客の信頼および事業を失うかもしれない、これは当グループに大きな悪影響を与える可能性がある。オーストラリアにおいて、規制当局が行使可能な広範な行政権の一例に銀行法に基づきAPRAが行使できる権限があり、一定の状況下において当グループの業務を調査し、および/または当グループに対して命令（健全性要件の遵守、監査の実施、取締役、執行役員もしくは従業員の解雇、または取引の差し控えの命令など）を下すことができる。その他の規制当局もまた、当グループを調査する権限を有する。詳細については2016年度財務書類の注記41「偶発債務」（「第6 経理の状況 - 1 財務書類」）を参照のこと。

(中略)

APRAはADIの自己資本比率が明らかに強固であるべきだとするFSIの勧告を支持し、2016年7月から、信用リスクへに対するIRB手法の使用を認められたADI（ANZを含む。）に対しオーストラリアの住宅モーゲージ・エクスポージャーの資本要件を引き上げた。

(中略)

10. 当グループは、その資本基盤の管理において課題に直面する可能性があり、それによって当グループの自己資本比率に大きなボラティリティを引き起こす可能性がある。

(中略)

パーゼル3を実施するAPRAの健全性基準が現在効力を生じている。一定の他の監督当局は、銀行、資産運用会社および保険会社の流動性および自己資本比率をとりわけ強化することを目指す規制（パーゼル3を含む。）を実施しているか、もしくは実施の過程にあるが、これらの規制が意図した効果をもつという確証はない。これらの規制の一部は、規制変更（BCBSの要件またはFSIへのオーストラリア政府の回答から生ずるものを含む）から生ずる何らかのリスクとともに、リスク要因8. 「規制変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」の項目に記載される。

(後略)

< 訂正後 >

(1) リスク

(前略)

レピュテーション・リスク-直接または間接に利益、自己資本比率または価値に影響を与える、公衆、株主、投資家、規制当局または格付会社が抱くANZに対する良くない認識により起きる損失リスクである。レピュテーション・リスクは、制御プロセスの失敗、または予想外のリスク（信用、市場もしくはオペレーショナル・リスク等）の具体化の結果、発生することがある。当グループの貸付の決定の社会的および/または環境的な影響に加えて、ANZの従業員および/また

は請負業者に関連するコンダクト（行動）リスクもまたレピュテーション・リスクにつながる可能性がある。ANZはレピュテーション・リスクを断固としたガバナンスのプロセスおよび制御を通じて管理する。ANZのレピュテーション・リスク委員会は、ANZの最高経営責任者から授権された裁量権により権限を持つが、レピュテーション・リスクを引き起こすもしくはその可能性があるANZの商品、取引および活動を承認もしくは拒絶する、かつレピュテーション・リスクの管理につき原則、方針、手続および指針を承認する権限を持つ主要な意思決定機関である。

（中略）

戦略的リスク-組織の事業戦略および戦略目標に影響を与える、またそれらにより生み出されるリスクである。戦略がその他の重要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）の増加をもたらす場合、これらのリスクに関連するリスク管理戦略が主たる制御手段となる。経営委員会の構成員はANZの未来について意思決定を行う際の戦略的リスクの可能性を特定し、評価する。これには潜在的なM&A（合併および買収）活動、撤退戦略およびリソーシングの性質の分析を含む。戦略的リスクを評価するにあたり、経営委員会は価格設定および商品などの影響、戦略案について提供することが必要なシステムおよびプロセス、ならびに資本的影響を検討する。戦略的リスクが具体化する可能性を監視するときに、ANZは自身が業務を行う重要な市場および法域について深い理解を持たなければならない。これには世界的および地域的な経済および将来展望の分析、競合他社の活動、ならびに新たな技術への対応の迅速性を含む。

当グループが直面する主たるリスクおよび不確実性の一覧は、下記（２）に記載される。

ANZの持続可能性リスクおよびそれらがどのように管理されているかについての詳細はANZのウェブサイト (anz.com/Shareholders)上で公表されている「2016年企業持続可能性レビュー」において閲覧可能である。

（２）主なリスクおよび不確実性

（中略）

６．オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場の不動産市場の弱体化は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

（中略）

商業用不動産の評価額の著しい減少またはオーストラリア、ニュージーランドもしくは当グループが事業を行うその他商業用不動産市場の著しい低迷の結果、当グループが実施できる新規の貸付額が減る可能性があり、および／あるいは既存の貸付により被る可能性のある損失が増える可能性があり、いずれの場合も、当グループの財務状態および営業に重大な悪影響を与える恐れがある。当グループの商業用不動産の（金利のみ）ローンのポートフォリオは、借換えリスクおよび担保価値の悪化の結果不動産価格が下落する場合、特に損失の影響を受けやすい。これらの住居の購入を事前に約定した顧客がその契約を履行出来ないもしくは履行を望まず、当グループがこれらの住居を損をして転売せざる得ない場合、住宅用家屋の価格の著しい下落はまた、当グループの建売住宅ポートフォリオに損失をもたらす可能性がある。

７．当グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、それが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスクは、当グループが預金者への支払や満期になったホールセール債券の支払を含め、期日どおりに債務支払を履行することができない、または当グループが資産の増加に対して資金調達能力が不十分であるというリスクである。流動性リスクは、資金収入と資金支出の間のタイミングのミスマッチのため、すべての銀行業務に内在するものである。

低下した流動性は、当グループの借入コストの増加につながり、新規貸付量を抑制する場合があります、それにより当グループの収益性が悪影響を受ける可能性がある。当グループに対する投資家の信頼の悪化によって、当グループの借入コストならびに当グループの現在の業務および資金調達は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、資金調達義務を履行するため、また当グループの事業を全般的に維持あるいは成長させるため、オーストラリアおよびオフショア市場内で顧客預金およびホールセール資金調達を含む様々な調達源から資金を調達する。流動性ストレスの時期、当グループに対する市場の信頼が損なわれた場合、またはオーストラリア内外からの資金調達が利用できないもしくは抑制された場合に、当グループの資金調達源および流動性を利用する能力は、抑制される可能性があります、流動性リスクに晒されることになる。これらのいずれの場合も、当グループは代替的な資金調達を探すことを余儀なくされる可能性がある。かかる代替的資金調達手段の利用可能性、および利用可能な条件は、そのときの市場状況および（オーストラリアのソブリン信用格付けに強い影響を受ける）当グループの信用格付け等の様々な要因に依存する。たとえ利用可能であっても、これら代替資金調達手段のコストは高いもしくは不利な条件であるかもしれず、当グループの財務実績、流動性、資本資源および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

（中略）

８．規制の変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

（中略）

これらの法的、規制上および社内コンプライアンスの要件により、コンプライアンス・リスクが発生する。当グループまたは当グループの従業員が遵守を怠った場合、当グループは、罰金、刑罰または事業運営の制限などの対象となる可能性があり、顧客の信頼および事業を失うかもしれず、これは当グループに大きな悪影響を与える可能性がある。オーストラリアにおいて、規制当局が行使可能な広範な行政権の一例に銀行法に基づきAPRAが行使できる権限があり、一定の状況下において当グループの業務を調査し、および／または当グループに対して命令（健全性要件の遵守、監査の実施、取締役、執行役員もしくは従業員の解雇、または取引の差し控えの命令など）を下すことができる。その他の規制当局もまた、当グループを調査する権限を有する。詳細については2016年度財務書類の注記41「その他の偶発債務および偶発資産」（「第6 経理の状況-1 財務書類」）を参照のこと。

（中略）

APRAはADIの自己資本比率が明らかに強固であるべきだとするFSIの勧告を支持し、2016年7月から、信用リスクに対するIRB手法の使用を認められたADI（ANZを含む。）に対しオーストラリアの住宅モーゲージ・エクスポージャーの資本要件を引き上げた。

（中略）

10．当グループは、その資本基盤の管理において課題に直面する可能性があり、それによって当グループの自己資本比率に大きなボラティリティを引き起こす可能性がある。

（中略）

バーゼル3を実施するAPRAの健全性基準が現在効力を生じている。一定の他の監督当局は、銀行、資産運用会社および保険会社の流動性および自己資本比率をとりわけ強化することを目指す規制（バーゼル3を含む。）を実施しているか、

もしくは実施の過程にあるが、これらの規制が意図した効果をもつという確証はない。これらの規制の一部は、規制変更（BCBSの要件またはFSIへのオーストラリア政府の回答から生ずるものを含む）から生ずる何らかのリスクとともに、リスク要因８．「規制の変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」の項目に記載される。

（後略）

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

< 訂正前 >

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金（株主資本）増減額 ⁽¹⁾⁽²⁾ (単位：百万ドル)	資本金（株主資本）残高 ⁽¹⁾⁽²⁾ (単位：百万ドル)	備考 (発行済株式総数 増減の理由) ⁽²⁾
2011年９月30日		2,629,034,037		37,906	

（後略）

< 訂正後 >

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金（株主資本）増減額 ⁽¹⁾⁽²⁾ (単位：百万ドル)	資本金（株主資本）残高 ⁽¹⁾⁽²⁾ (単位：百万ドル)	備考 (発行済株式総数 増減の理由)
2011年９月30日		2,629,034,037		37,906	

（後略）

３【株価の推移】

（２）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

< 訂正前 >

オーストラリア証券取引所

普通株式

月別	2016年４月	2016年５月	2016年６月	2015年6月	2016年８月	2016年９月
最高 (豪ドル(円))	24.75ドル (2,139円)	25.99ドル (2,246円)	25.33ドル (2,189円)	25.90ドル (2,239円)	27.25ドル (2,355円)	27.85ドル (2,407円)
最低 (豪ドル(円))	22.06ドル (1,907円)	22.78ドル (1,969円)	22.71ドル (1,963円)	22.66ドル (1,959円)	25.12ドル (2,171円)	25.75ドル (2,226円)

（後略）

< 訂正後 >

オーストラリア証券取引所

普通株式

月別	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
最高 (豪ドル(円))	24.75ドル (2,139円)	25.99ドル (2,246円)	25.33ドル (2,189円)	25.90ドル (2,239円)	27.25ドル (2,355円)	27.85ドル (2,407円)
最低 (豪ドル(円))	22.06ドル (1,907円)	22.78ドル (1,969円)	22.71ドル (1,963円)	22.66ドル (1,959円)	25.12ドル (2,171円)	25.75ドル (2,226円)

(後略)

4【役員の状況】

< 訂正前 >

(前略)

(3) 役員報酬の内容 (報酬報告)

(中略)

7. 報酬とバランスト・スコアカードによる業績との関係性

(中略)

7.2 変動報酬-業績および結果

(中略)

表3：業績に基づく権利の基準の結果

受領者	種類	基準	付与日	行使可能日	ANZ TSR %	TSR中央値 %	権利確定 %	権利失効 %
CEOおよび開 示を必要とす る執行役員	LTVR業績に 基づく権利	相対TSR - 厳 選された金融 サービス	2012年 11月12日	2015年 11月15日	38.35	54.99	0	100
前職のCEO			2012年 12月19日	2015年 12月18日	31.31	48.22	0	100

8. 2016年度の報酬

(中略)

8.4 報酬表-CEOおよび開示を必要とする執行役員

(中略)

表5：付与された報酬の開示 - 2016年度および2015年度の現職のCEOの報酬

年度	固定		AVR				
	報酬	非貨幣給付	現金	株式	合計	目標	最大機会 ⁽¹⁾
			(単位：ドル)			(単位：ドル)	
現職のCEO							

S.エリオット ⁽³⁾	2016	1,887,500	17,110	775,000	775,000	1,550,000	1,950,000	2,925,000
最高経営責任者	2015	1,250,000	17,037	1,300,000	1,200,000	2,500,000		

	年度	LTVR		報酬合計 ⁽²⁾		過去に繰り延べられた 変動報酬	
		権利確定 50% の業績に基 づく権利の 額面価額	権利確定 100% の業績に基 づく権利の 額面価額	合計	エクイティ として繰延 べ 受領済み	本年度に おいて 権利確定	本年度に おいて 無効/失効
					(単位:ドル)		(単位:ドル)

現職のCEO

S.エリオット ⁽³⁾	2016	2,100,000	4,200,000	5,554,610	2,875,000	2,679,610	1,044,596	(3,140,238)
最高経営責任者	2015	2,100,000	4,200,000	5,867,037	3,300,000	2,567,037	1,243,525	(2,317,820)

(中略)

表7: 法定の報酬の開示-2016年度および2015年度のCEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬

(中略)

(10)M.カーネギーは2016年6月27日に開示を必要とする執行役員に就任したため、2016年度の報酬は勤務年の一部を反映するものである。M.カーネギーの雇用契約の一部として、同氏は放棄されたボーナス機会および失効した後渡し報酬の補償として、現金836,000ドル(うち736,000ドルは2016年に支払い済)および2016年11月から2018年6月までに権利確定する後渡しエクイティ326.4百万ドルを受けることになる。

(中略)

9.エクイティ

(中略)

9.1 CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

(中略)

表8: 付与、権利確定、行使/売却および無効/失効となったCEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

(中略)

- (5) A. キュリー- 2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、51,723個(2016年11月)、50,574個(2017年11月)および56,988個(2018年11月)が含まれている。
- (6) D. ヒスコ- 2013年11月22日および2014年11月21日に付与された後渡し株式の権利が2016年4月1日に行使された。行使日における1日VWAPは22.9014ドルであった。2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、48,220個(2016年11月)、47,152個(2017年11月)および53,133個(2018年11月)が含まれている。
- (7) G. ホジズ- 2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、34,482個(2016年11月)、33,716個(2017年11月)および37,992個(2018年11月)が含まれている。
- (8) F. オールソン- 2016年2月1日に開示を必要とする執行役員に就任したため、同日より開示することができる取引はない。
- (9) M. ウィーラン- 2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、13,792個(2016年11月)、13,486個(2017年11月)および53,190個(2018年11月)が含まれている。

- (10)N. ウィリアムズ- 2012年11月12日に付与された後渡し株式の権利が2015年11月12日に行使された。行使日における 1 日VWAPは 26.5874ドルであった。2016月 9 月30日現在、行使されていない過年度付与分の後渡し株式の権利には、27,603個（2016年11月）、27,685個（2017年11月）および33,632個（2018年11月）が含まれている。
- (11)M. スミス- 2012年12月19日に付与された業績に基づく権利は2015年12月19日に無効となったが、1 日VWAPは26.3675ドルであった。退任日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、201,086個（2016年12月）および229,272個（2017年12月）が含まれている。
- (12)A. ゲツィー- 2016月 9 月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、43,102個（2016年11月）、53,945個（2017年11月）および60,789個（2018年11月）が含まれている。
- (13)J. フィリップス- 2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1 日VWAPは26.5874ドルであった。2014年11月および2015年11月日に付与された業績に基づく権利が2016年 7 月 1 日に無効となったが、1 日VWAPは24.0565ドルであった。退任日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、34,482個（2016年11月）、35,788個（2017年11月）および22,761個（2018年11月）が含まれている。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（ 3 ）役員報酬の内容（報酬報告）

（中略）

7．報酬とバランスト・スコアカードによる業績との関係性

（中略）

7.2 変動報酬-業績および結果

（中略）

表 3：業績に基づく権利の基準の結果

受領者	種類	基準	付与日	行使可能日	ANZ TSR %	TSR中央値 %	権利確定 %	権利失効 %
CEO および開示を必要とする執行役員	LTVR業績に基づく権利	相対TSR - 厳選された金融サービス	2012年11月12日	2015年11月 <u>11</u> 日	38.35	54.99	0	100
前職のCEO			2012年12月19日	2015年12月18日	31.31	48.22	0	100

8．2016年度の報酬

（中略）

8.4 報酬表-CEOおよび開示を必要とする執行役員

（中略）

表 5：付与された報酬の開示 - 2016年度および2015年度の現職のCEOの報酬

固定	AVR
----	-----

	年度	報酬	非貨幣給付				目標	最大機会 ⁽¹⁾
				現金	株式	合計		
				(単位：ドル)			(単位：ドル)	
現職のCEO								
S.エリオット ⁽³⁾	2016	1,887,500	17,110	775,000	775,000	1,550,000	1,950,000	2,925,000
最高経営責任者	2015	1,250,000	17,037	1,300,000	1,200,000	2,500,000		

	年度	LTVR		報酬合計 ⁽²⁾			過去に繰り延べられた 変動報酬	
		権利確定 50% の業績に基 づく権利の 額面価額	権利確定 100% の業績に基 づく権利の 額面価額	合計	エクイティ として繰延 べ	受領済み	本年度に おいて 権利確定	本年度に おいて 無効 / 失効
		(単位：ドル)			(単位：ドル)			
現職のCEO								
S.エリオット ⁽³⁾	2016	2,100,000	4,200,000	5,554,610	2,875,000	2,679,610	1,044,596	(3,140,238)
最高経営責任者	2015	2,100,000	4,200,000	5,867,037	3,300,000	2,567,037	1,243,525	(2,317,820)

(中略)

表 7：法定の報酬の開示-2016年度および2015年度のCEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬

(中略)

(10)M.カーネギーは2016年6月27日に開示を必要とする執行役員に就任したため、2016年度の報酬は勤務年の一部を反映するものである。M.カーネギーの雇用契約の一部として、同氏は放棄されたボーナス機会および失効した後渡し報酬の補償として、現金836,000ドル（うち736,000ドルは2016年に支払い済）および2016年11月から2018年6月までに権利確定する後渡しエクイティ326.4万ドルを受けることになる。

(中略)

9.エクイティ

(中略)

9.1 CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

(中略)

表 8：付与、権利確定、行使/売却および無効/失効となったCEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

(中略)

- (5) A.キュリー- 2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、51,723個（2016年11月）、50,574個（2017年11月）および56,988個（2018年11月）が含まれている。
- (6) D.ヒスコ- 2013年11月22日および2014年11月21日に付与された後渡し株式の権利が2016年4月1日に行使された。行使日における1日VWAPは22.9014ドルであった。2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、48,220個（2016年11月）、47,152個（2017年11月）および53,133個（2018年11月）が含まれている。
- (7) G.ホジズ- 2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、34,482個（2016年11月）、33,716個（2017年11月）および37,992個（2018年11月）が含まれている。
- (8) F.オールソン- 2016年2月1日に開示を必要とする執行役員に就任したため、同日より開示することができる取引はない。

- (9) M.ウィーラン- 2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、13,792個(2016年11月)、13,486個(2017年11月)および53,190個(2018年11月)が含まれている。
- (10) N.ウィリアムズ- 2012年11月12日に付与された後渡し株式の権利が2015年11月12日に行使された。行使日における1日VWAPは26.5874ドルであった。2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の後渡し株式の権利には、27,603個(2016年11月)、27,685個(2017年11月)および33,632個(2018年11月)が含まれている。
- (11) M.スミス- 2012年12月19日に付与された業績に基づく権利は2015年12月19日に無効となったが、1日VWAPは26.3675ドルであった。退任日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、201,086個(2016年12月)および229,272個(2017年12月)が含まれている。
- (12) A. ゲツィー- 2016年9月30日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、43,102個(2016年11月)、53,945個(2017年11月)および60,789個(2018年11月)が含まれている。
- (13) J. フィリップス- 2012年11月12日に付与された業績に基づく権利が2015年11月12日に無効となったが、1日VWAPは26.5874ドルであった。2014年11月および2015年11月に付与された業績に基づく権利が2016年7月1日に無効となったが、1日VWAPは24.0565ドルであった。退任日現在、行使されていない過年度付与分の業績に基づく権利には、34,482個(2016年11月)、35,788個(2017年11月)および22,761個(2018年11月)が含まれている。

(後略)

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 訂正前 >

(前略)

2.16 任期および退任

(中略)

取締役	任命日および直近の再選日
D M Gonski (ゴンスキー) 氏 *	2014年に取締役会に任命、同年選任
S C Elliott(エリオット)氏 **	2016年取締役会に任命
I R Atlas (アトラス) 氏	2014年に取締役会に任命、同年選任
P J Dwyer(ドワイヤー) 氏	2012年に取締役会に任命、直近の再選は2015年
S J Hamltan (ハルトン) 氏	2016年に取締役会に任命、2016年の株主総会で選任を目指す
Lee Hsien Yang (リー) 氏	2009年に取締役会に任命、直近の再選は2015年
G R Liebelt(リーベルト)氏	2013年に取締役会に任命、同年選任
I J Macfarlane(マクファーレン)氏	2007年に取締役会に任命、直近の再選は2013年
J T Macfarlane(マクファーレン)氏	2014年に取締役会に任命、同年選任

*D M Gonski 氏は、これ以前に2002年から2007年の間ANZの非執行取締役を務めている。

*S C Elliott氏は、最高経営責任者のため、3年毎に株主に再選を求めることは必要とされない。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2.16 任期および退任

(中略)

取締役	任命日および直近の再選日
D M Gonski (ゴンスキー) 氏 *	2014年に取締役会に任命、同年選任
S C Elliott(エリオット)氏 **	2016年取締役会に任命

I R Atlas (アトラス) 氏	2014年に取締役会に任命、同年選任
P J Dwyer(ドワイヤー) 氏	2012年に取締役会に任命、直近の再選は2015年
S J HamIton (ハルトン) 氏	2016年に取締役会に任命、2016年の株主総会で選任を目指す
Lee Hsien Yang (リー) 氏	2009年に取締役会に任命、直近の再選は2015年
G R Liebelt(リーベルト)氏	2013年に取締役会に任命、同年選任
I J Macfarlane(マクファーレン)氏	2007年に取締役会に任命、直近の再選は2013年
J T Macfarlane(マクファーレン)氏	2014年に取締役会に任命、同年選任

* D M Gonski 氏は、これ以前に2002年から2007年の間ANZの非執行取締役を務めている。

* * S C Elliott氏は、最高経営責任者のため、3年毎に株主に再選を求めることは必要とされない。

(後略)

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

< 訂正前 >

(前略)

利害関係者採用モデルの詳細は、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況-監査および財務ガバナンス」に記載する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

利害関係者採用モデルの詳細は、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」に記載する。

(後略)

第6【経理の状況】

1【財務書類】

< 訂正前 >

(前略)

財務書類注記

(中略)

7. 配当金

	連結 ⁽¹⁾		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	(単位 : 百万ドル)		(単位 : 百万ドル)	
普通株式配当 ⁽²⁾				
中間配当金	2,334	2,379	2,334	2,379

最終配当金	2,758	2,619	2,758	2,619
ボーナス・オプション制度調整	(91)	(92)	(91)	(92)
普通株式配当	5,001	4,906	5,001	4,906

(1) 当グループの子会社から非支配株主に支払われる配当を除く（2016年:1.4百万ドル、2015年:1百万ドル）。

(2) 配当金は発生主義によらず、配当が支払われた時に計上される。

（中略）

19. 劣後債務

劣後債務は、以下のとおり永久劣後債および期限付劣後債から構成される（発行費用控除後）。

	連結		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
追加的Tier 1資本（永久劣後証券）				
ANZ転換優先株式（ANZ CPS）⁽¹⁾				
1,068百万豪ドルANZ CPS ⁽²⁾	1,068	1,969	1,068	1,969
1,340百万豪ドルANZ CPS3	1,340	1,336	1,340	1,336
ANZキャピタルノート（ANZ CN）				
1,120百万豪ドルANZ CN1	1,115	1,112	1,115	1,112
1,610百万豪ドルANZ CN2	1,602	1,598	1,602	1,598
970百万豪ドルANZ CN3	962	959	962	959
1,622百万豪ドルANZ CN3	1,604	-	1,604	-
ANZ資本証券				

（中略）

劣後債務は、返済権の順位において、当行または当行の被支配法人（社債または優先株式を発行した被支配法人）の預金者ならびに他の債権者に劣後する。

自己資本規制のためのAPRAの定義に従い、ANZ CPS、ANZキャピタルノート、ANZ資本証券およびANZ NZキャピタルノートは追加的Tier 1（「AT 1」）資本に含まれ、その他のすべての劣後債はTier 2資本に含まれる。

追加的Tier 1 資本（永久劣後証券）

ANZキャピタルノート、ANZ資本証券およびANZ NZキャピタルノートは、パーゼル3に準拠した金融商品である。APRAはANZに対して、それぞれのANZ CPSについて、これらの最初の転換日までパーゼル3自己資本規制の移行措置を認めている。当行が発行したANZ CPS、ANZキャピタルノートおよびANZ資本証券は同順位である。

AT 1 資本証券に係る分配は累積されず、発行体の完全裁量および一定の支払条件（規制上の要件を含む）のもとで行われる。ANZ CPSおよびANZキャピタルノートに係る分配は、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。

AT1資本証券は、所定の場合、普通株式資本関連のトリガー事由または存続不能のトリガー事由が発生すると所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の1%割引後の価格に基いた不定数のANZ普通株式に直ちに転換される。ANZの普通株式Tier 1 資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入（もしくは同等の支援）がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、存続不能のトリガー事由が発生したとみなされる。

（中略）

ANZ NZ キャピタルノート

(中略)

普通株式資本関連のトリガー事由、存続不能のトリガー事由またはRBNZの存続不能のトリガー事由が発生した場合、所定の転換株数を上限に、ノートは直ちにANZ普通株式に転換される。ANZまたはANZ NZの普通株式Tier 1 資本比率が5.125%以下になった場合、上記における普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。RBNZがノートの転換または償却をANZ NZに指示した場合、もしくはANZ NZが強制合併の指名を受け、ノートの転換または償却しなければならないと判断された場合にはRBNZの存続不能トリガー事由が発生したとみなされる。

(中略)

20. 財務リスク管理

金融商品の利用に関する方針

(中略)

信用リスクの集中

(中略)

信用リスク集中分析

信用リスクが生じる金融商品の産業別内訳

(中略)

当行	現金、ANZの未収決済 残高および支払担保		売買目的有価証券 およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
(単位：百万ドル)								
海外市場								
農業、林業、漁業および鉱業	-	-	58	42	31	47	3,477	4,839
ビジネスサービス	2	5	20	-	12	7	777	1,073
建設	-	2	6	1	2	14	177	519
電力、ガス、水道供給	28	34	38	28	18	20	1,317	2,948
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	2	-	-	8	608	1,165
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	40,755	51,586	15,732	15,566	5,336	6,216	10,705	9,687
政府および公的機関	125	1	5,749	5,586	12	145	240	446
製造業	40	193	2	17	73	216	7,523	11,050
個人ローン	-	1	-	-	-	-	6,843	7,581
不動産業	-	-	32	7	40	58	3,462	4,519
小売業	-	1	19	7	4	10	993	1,570
運輸および倉庫	1	-	119	84	34	27	3,543	3,832
卸売業	8	37	10	24	102	155	5,133	9,505
その他	86	20	352	883	16	23	2,824	2,386
	41,045	51,880	22,139	22,245	5,680	6,946	47,622	61,120

(中略)

2016年の資金調達状況

ANZは、投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を回避するため、多様な資金調達基盤の形成を目指している。

2016年9月30日現在における残存期間が1年超のホールセール債券（追加的Tier 1 資本を除く）321億ドルが当事業年度に発行された（2015年：188億ドル）。新規長期債務の加重平均期間は5.5年であった（2015年：4.9年）。さらに、追加的Tier 1 資本29億ドルが当事業年度中に発行された。

（後略）

<訂正後>

（前略）

財務書類注記

（中略）

7. 配当金

	連結 ⁽¹⁾		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
普通株式配当⁽²⁾				
中間配当金	2,334	2,379	2,334	2,379
最終配当金	2,758	2,619	2,758	2,619
ボーナス・オプション制度調整	(91)	(92)	(91)	(92)
普通株式配当	5,001	4,906	5,001	4,906

(1) 当グループの子会社から非支配株主に支払われる配当を除く（2016年：1.4百万ドル、2015年：1.0百万ドル）。

(2) 配当金は発生主義によらず、配当が支払われた時に計上される。

（中略）

19. 劣後債務

劣後債務は、以下のとおり永久劣後債および期限付劣後債から構成される（発行費用控除後）。

	連結		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
その他Tier 1資本（永久劣後証券）				
ANZ転換優先株式（ANZ CPS）⁽¹⁾				
1,068百万豪ドルANZ CPS2 ⁽²⁾	1,068	1,969	1,068	1,969
1,340百万豪ドルANZ CPS3	1,340	1,336	1,340	1,336
ANZキャピタルノート（ANZ CN）				
1,120百万豪ドルANZ CN1	1,115	1,112	1,115	1,112
1,610百万豪ドルANZ CN2	1,602	1,598	1,602	1,598
970百万豪ドルANZ CN3	962	959	962	959
1,622百万豪ドルANZ CN4	1,604	-	1,604	-
ANZ資本証券				

(中略)

劣後債務は、返済権の順位において、当行または当行の被支配法人（社債または優先株式を発行した被支配法人）の預金者ならびに他の債権者に劣後する。

自己資本規制のためのAPRAの定義に従い、ANZ CPS、ANZキャピタルノート、ANZ資本証券およびANZ NZキャピタルノートはその他Tier 1（「AT 1」）資本に含まれ、その他のすべての劣後債はTier 2 資本に含まれる。

その他Tier 1 資本（永久劣後証券）

ANZキャピタルノート、ANZ資本証券およびANZ NZキャピタルノートは、パーゼル 3 に準拠した金融商品である。APRAはANZに対して、それぞれのANZ CPSについて、これらの最初の転換日までパーゼル 3 自己資本規制の移行措置を認めている。当行が発行したANZ CPS、ANZキャピタルノートおよびANZ資本証券は同順位である。

AT 1 資本証券に係る分配は累積されず、発行体の完全裁量および一定の支払条件（規制上の要件を含む）のもとで行われる。ANZ CPSおよびANZキャピタルノートに係る分配は、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。

AT1資本証券は、所定の場合、普通株式資本関連のトリガー事由または存続不能のトリガー事由が発生すると所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の 1 % 割引後の価格に基いた不定数のANZ普通株式に直ちに転換される。ANZの普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入（もしくは同等の支援）がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、存続不能のトリガー事由が発生したとみなされる。

(中略)

ANZ NZ キャピタルノート

(中略)

普通株式資本関連のトリガー事由、存続不能のトリガー事由またはRBNZの存続不能のトリガー事由が発生した場合、所定の転換株数を上限に、ノートは直ちにANZ普通株式に転換される。ANZまたはANZ NZの普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下になった場合、上記における普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。RBNZがノートの転換または償却をANZ NZに指示した場合、もしくはANZ NZが強制合併の指名を受け、ノートの転換または償却しなければならないと判断された場合にはRBNZの存続不能トリガー事由が発生したとみなされる。

(中略)

20. 財務リスク管理

金融商品の利用に関する方針

(中略)

信用リスクの集中

(中略)

信用リスク集中分析

信用リスクが生じる金融商品の産業別内訳

(中略)

当行	現金、ANZの未収決済 残高および支払担保		売買目的有価証券 およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
(単位：百万ドル)								
海外市場								
農業、林業、漁業および鉱業	-	-	58	42	31	47	3,477	4,839
ビジネスサービス	2	5	20	-	12	7	777	1,073
建設	-	2	6	1	2	14	177	519
電力、ガス、水道供給	28	34	38	28	18	20	1,317	2,948
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	2	-	-	8	608	1,165
金融、投資および保険	40,755	51,586	15,732	15,566	5,336	6,216	10,705	9,687
政府および公的機関	125	1	5,749	5,586	12	145	240	446
製造業	40	193	2	17	73	216	7,523	11,050
個人ローン	-	1	-	-	-	-	6,843	7,581
不動産業	-	-	32	7	40	58	3,462	4,519
小売業	-	1	19	7	4	10	993	1,570
運輸および倉庫	1	-	119	84	34	27	3,543	3,832
卸売業	8	37	10	24	102	155	5,133	9,505
その他	86	20	352	883	16	23	2,824	2,386
	41,045	51,880	22,139	22,245	5,680	6,946	47,622	61,120

(中略)

2016年の資金調達状況

ANZは、投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を回避するため、多様な資金調達基盤の形成を目指している。

2016年9月30日現在における残存期間が1年超のホールセール債券（その他Tier 1 資本を除く）321億ドルが当事業年度に発行された（2015年：188億ドル）。新規長期債務の加重平均期間は5.5年であった（2015年：4.9年）。さらに、その他Tier 1 資本29億ドルが当事業年度中に発行された。

(後略)